



平成20年度

三重県の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

平成20年12月

三重県中小企業団体中央会

まえがき

わが国経済は、大企業を中心に輸出や生産、企業収益が落ち込んでいるとともに、世界経済不況の影響を受けて国内消費は低迷し、国際的な金融市場の混乱による株価下落の影響が、中小企業の実体経済にも徐々に影響を及ぼし始めております。

雇用・労働環境面におきましても、パートタイマー、派遣社員、外国人労働者など雇用形態の多様化が進む中、中小企業は、高年齢者雇用確保措置の義務化、急速に進む少子化、団塊世代による一斉退職の増加などの対応に迫られています。

このような環境下において、当中央会では、中小企業が県内中小企業における労働事情の実態を把握することにより、適正な労働対策を樹立できるよう「中小企業労働事情実態調査」を会員組合のご協力を得て実施いたしました。

本年は、特に退職金制度や従業員の募集・採用・定着、高年齢者の雇用問題について調査しております。

本報告書が、県下中小企業における労働事情の実態の把握と今後の雇用システムの構築に参考になれば幸甚です。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました関係組合並びに各事業所の皆様方にお礼申しあげますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成20年12月

三重県中小企業団体中央会

目 次

I 調査のあらまし	1
II 回答事業所の概要	2
1. 労働組合の有無	
2. 常用労働者数	
3. 常用労働者の年齢別構成比	
4. パートタイム労働者比率	
5. 派遣労働者比率	
III 調査結果の概要	2
1. 経営について	2
2. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について	6
3. 退職金（年金）制度について	7
4. 従業員の募集・採用・定着について	9
5. 高年齢者の雇用について	11
6. 最低賃金引き上げの影響について	13
7. 新規学卒者の採用について	14
8. 賃金改定について	16
資 料 編	17
調 査 票	37

各調査項目の集計データの詳細については、文中に[表]として、
17ページ以降の資料編に記載しています。

I 調査のあらまし

1. 調査目的 … この調査は、三重県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業対策の樹立と労働指導方針の策定に資することを目的とする。
2. 調査時点 … 平成20年7月1日
3. 調査対象産業 … 1) 製造業 ①食料品製造業②繊維・同製品製造業③木材・木製品製造業④出版・印刷・同関連製造業⑤窯業・土石製品製造業⑥化学工業⑦金属・同製品製造業⑧機械器具製造業⑨その他の製造業
2) 運輸業 3) 建設業 4) 卸売業 5) 小売業 6) サービス業
4. 調査対象事業所数 … 調査対象事業所数は、従業員規模300人未満の民営事業所（農業、水産を除く）1,000事業所。
5. 主な調査内容 … 1) 経営について 2) 従業員の労働時間について
3) 退職金（年金）制度について 4) 従業員の募集・採用・定着について
5) 高年齢者の雇用について 6) 最低賃金引き上げの影響について
7) 新規学卒者の採用について 8) 賃金改定について
6. 調査方法 … 本会において、全国中小企業団体中央会が作成した「中小企業労働事情実態調査票」を組合を通じて調査対象事業所に配布し回答を求めた。
7. 調査回収状況 … 有効回答数 468 回答率 46.8% （上段：実数 下段：比率）

	1～9人	(小計)		10～29人	30～99人	100～300人	合 計
		(1～4人)	(5～9人)				
製 造 業	82 38.3	(37) (17.3)	(45) (21.0)	76 35.5	46 21.5	10 4.7	214 100.0
非製造業	126 49.6	(64) (25.2)	(62) (24.4)	70 27.6	46 18.1	10 4.7	254 100.0
計	208 44.4	(101) (21.6)	(107) (22.9)	146 31.2	92 19.7	22 4.7	468 100.0

8. 備 考 … 1) この調査は毎年行っているものであるが、事業所の所属組合等へ送付しているため、回答事業所は一定していない。したがって、厳密な時系列比較はできない。
2) 調査項目によっては、複数回答の項目があり、また、小数点以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

Ⅱ 回答事業所の概要

1. 労働組合の有無

労働組合の組織率は6.6%で、全国（7.4%）に比べ0.8ポイント低い。

2. 常用労働者数

回答事業所の常用労働者総数は11,830人、このうち男性は8,248人、女性は3,582人であり、女性常用労働者の占める比率は30.3%（全国29.6%）となっている。

3. 常用労働者の年齢別構成比

回答事業所の常用労働者の年齢別構成比をみると、業種全体で「35～44歳」が最も多く22.2%、次いで「45～54歳」19.9%となっている。

また、「60～64歳」とするのが、10.9%と全国（7.7%）と比べると3.2ポイント高く、逆に「25～34歳」は18.7%と全国（21.6%）と比べると2.9ポイント低い。

4. パートタイム労働者比率

パートタイム労働者の雇用比率をみると、「雇用していない」とするのが42.1%（前年度46.1% 全国49.1%）と、前年度より4.0ポイント下回り、全国平均に比べると7.0ポイント低い。平均雇用比率は、19.2%（全国12.8%）となっている。

（※平均雇用比率・・・雇用全体における当該労働者の平均比率）

5. 派遣労働者比率

派遣労働者の雇用比率をみると、「雇用していない」とするのが88.5%（全国88.5%）と、平均雇用比率は、3.7%（全国2.9%）で、全国平均に比べると0.8ポイント高い。

Ⅲ 調査結果の概要

1. 経営について

(1) 現在の経営状況〔図1、表1〕

「悪い」が49.9%（前年度33.2%、前々年度32.9%）、「良い」が7.1%（前年度12.5%、前々年度14.8%）、「変わらない」が43.0%（前年度54.3%、前々年度52.2%）となっている。

「悪い」とするのは前年度に比べ16.7ポイント増加しているが、全国平均（57.1%）に比べ、7.2ポイント低い。また、「良い」とするのが5.4ポイント減少している。

業種別にみると、「機械器具製造業」のみ「良い」が「悪い」を上回っている。

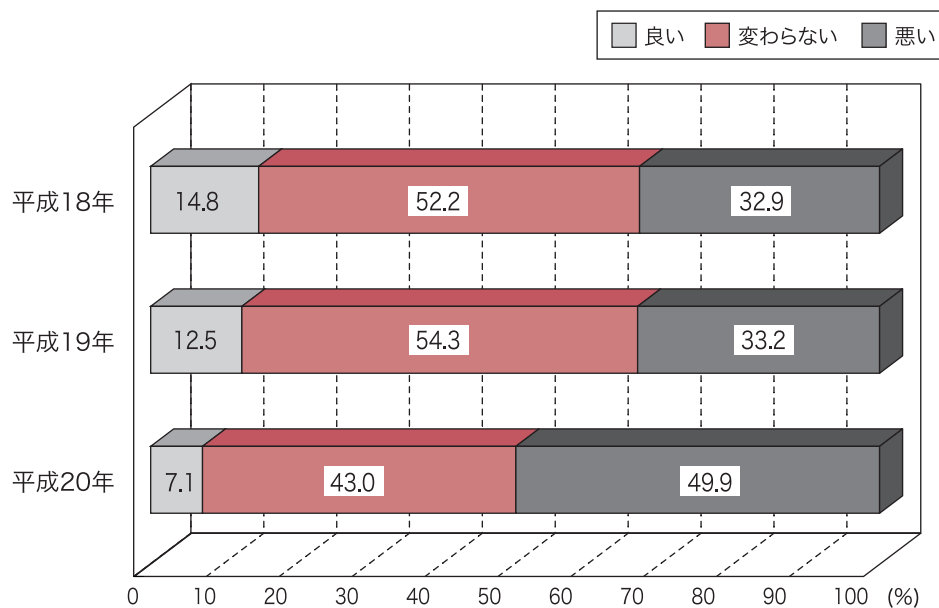


図1 現在の経営状況

(2) 主要事業の今後の方針 [図2、表2]

主要事業の今後については、「現状維持」とするのが最も多く、67.1%（前年度67.8%、前々年度66.1%）、次いで、「強化拡大」が23.9%（前年度25.9%、前々年度24.8%）、「縮小または廃止」が8.4%（前年度6.3%、前々年度8.2%）を示している。

なお、「強化拡大」とするのは、この3年間で最も低い割合である。

業種別にみて、「強化拡大」とするのが多いのは、「化学工業製造業」（66.7%）、「機械器具製造業」（57.9%）、「印刷・同関連製造業」（40.0%）などである。

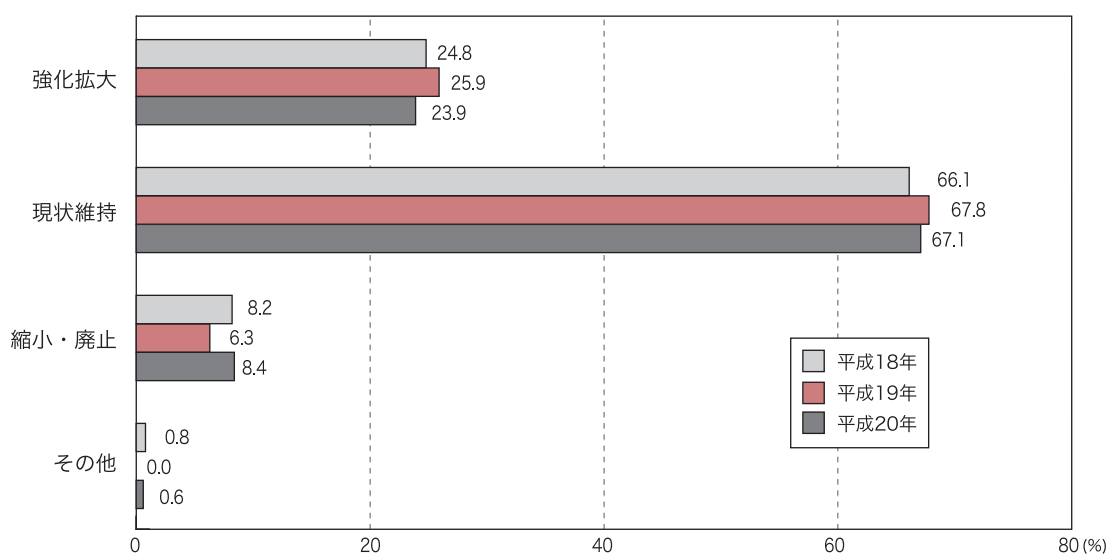
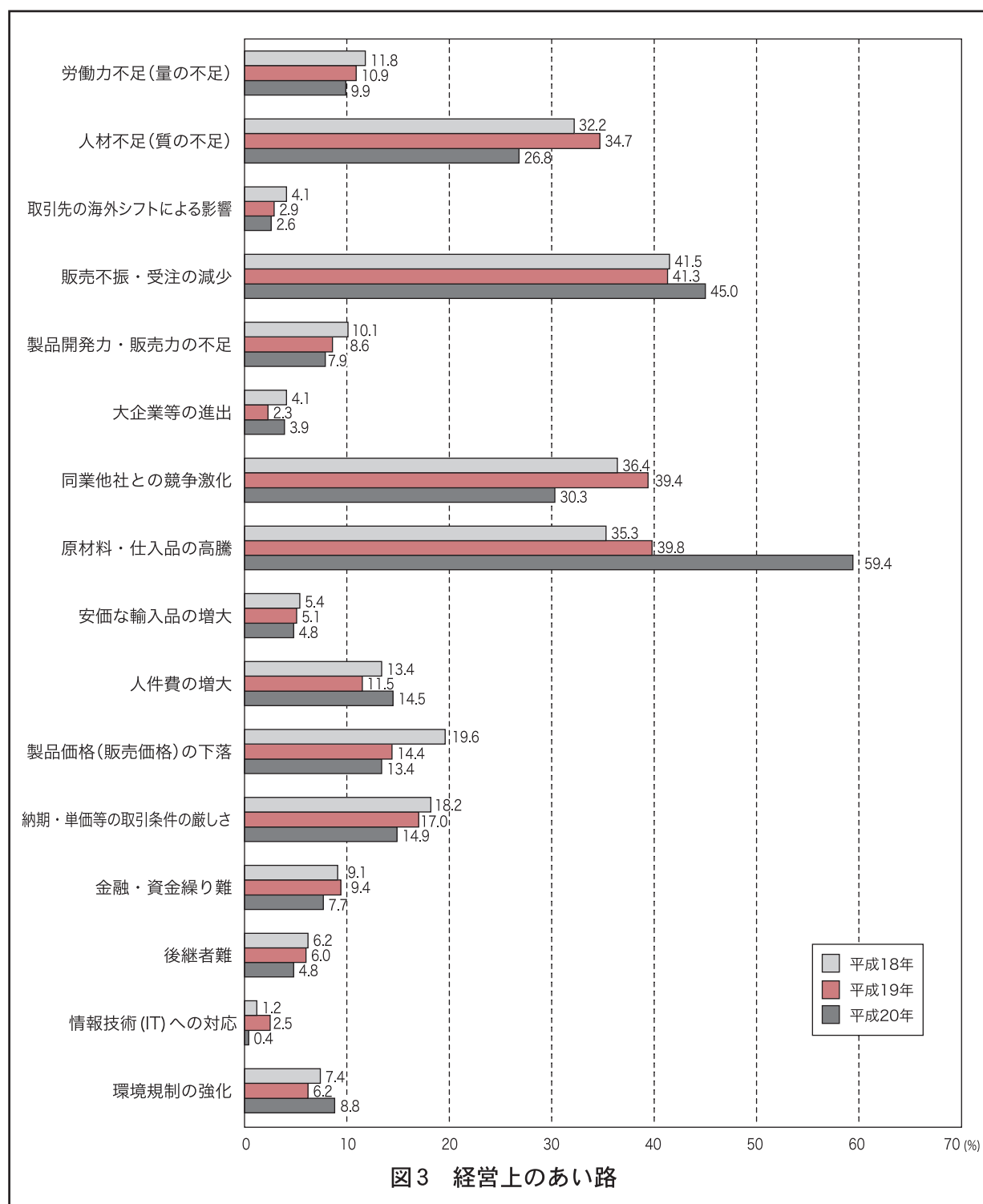


図2 主要事業の今後の方針

(3) 経営上のあい路 (3項目以内複数回答) [図3、表3]

経営上のあい路について、上位3項目は「原材料・仕入品の高騰」(59.4%、前年度39.8%)、「販売不振・受注の減少」(45.0%、前年度41.3%)、「同業他社との競争激化」(30.3%、前年度39.4%)となっている。

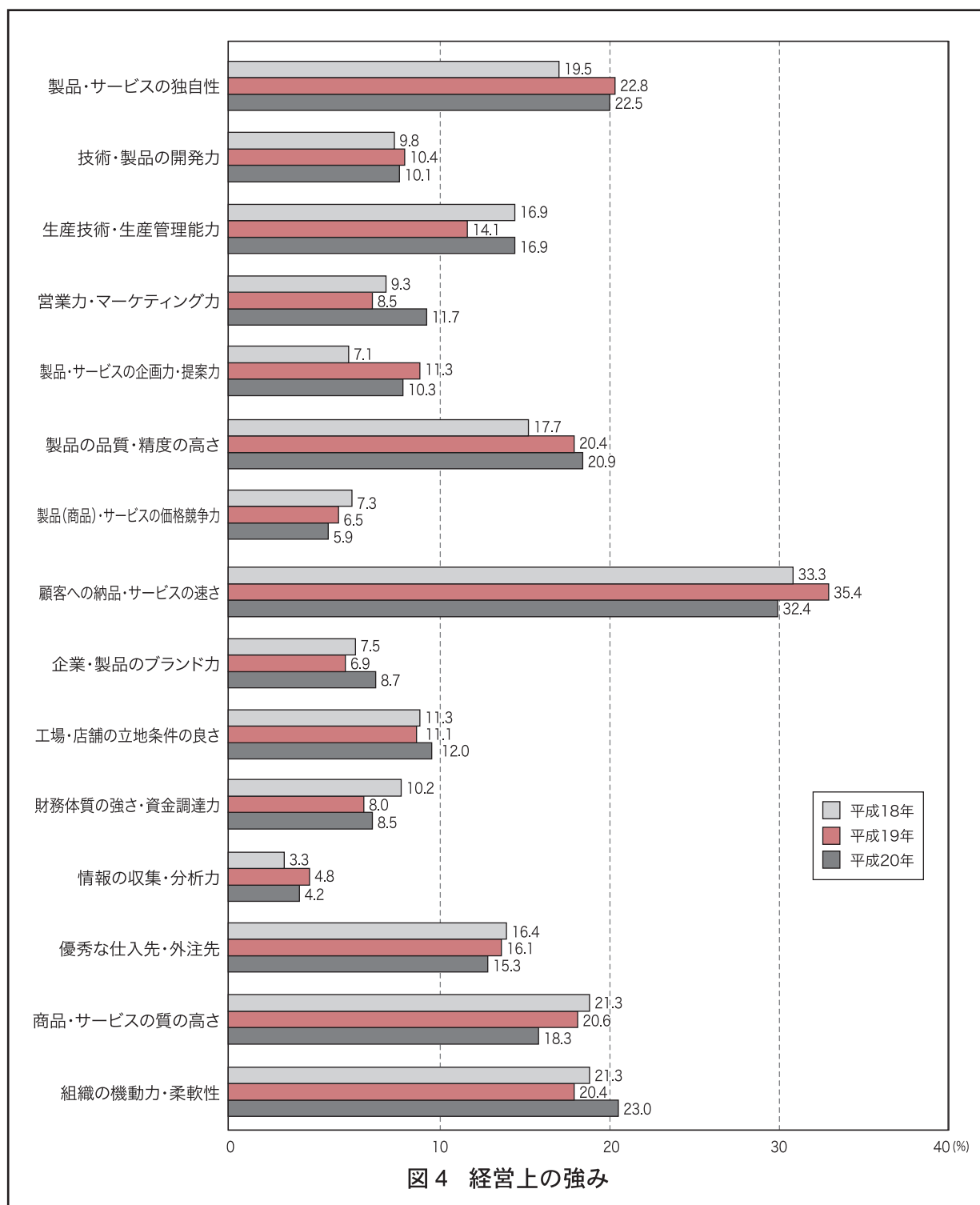
今年度は、「原材料・仕入品の高騰」が前年度に比べ19.6ポイント増加したのが大きく目立つ結果となっているのに対し、「同業他社との競争激化」は前年度に比べ9.1ポイント減少している。



(4) 経営上の強み (3項目以内複数回答) [図4、表4]

経営上の強みについて、上位3項目は「顧客への納品・サービスの速さ」(32.4% 前年度35.4%)、「組織の機動力・柔軟性」(23.0% 前年度20.4%)、「製品・サービスの独自性」(22.5% 前年度22.8%)となっている。

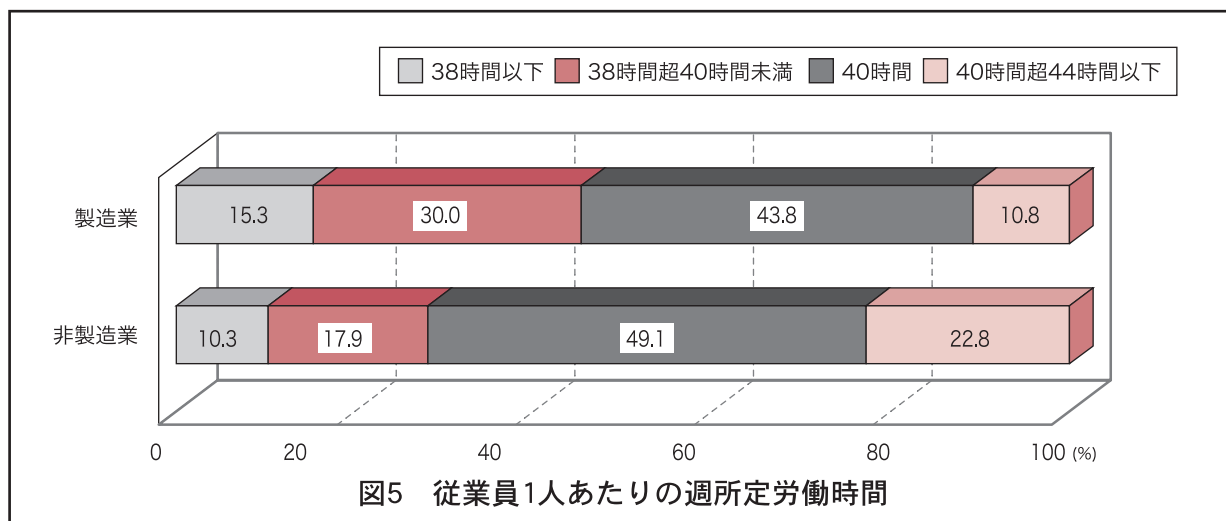
今年度は、「組織の機動力・柔軟性」が前年度に比べ2.6ポイント増加し、上位3項目の一つとなっている。



2. 従業員（パートタイマーなど短期間労働者を除く）の労働時間について

(1) 従業員1人あたりの週所定労働時間（始業から終業までの時間から昼休み等の休憩時間を除いた時間）[図5、表5]

「40時間」が最も多く製造業で43.8%、非製造業で49.1%（業種全体46.6%、前年度46.3%）を示しており、次いで、製造業では「38時間超40時間未満」（30.0%）、非製造業では「40時間超44時間以下」（22.8%）が多くなっている。

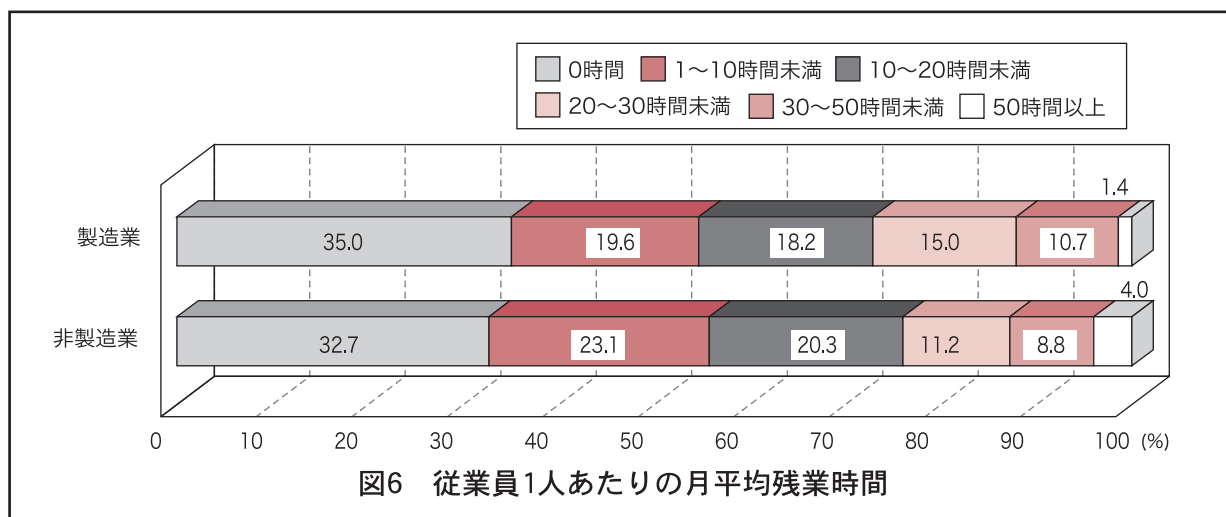


(2) 従業員1人あたりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）[図6、表6]

「0時間（残業なし）」とする回答を別にすると、「1~10時間未満」が最も多く、製造業で19.6%、非製造業で23.1%（業種全体21.5%）、次いで、「10~20時間未満」が製造業で18.2%、非製造業で20.3%（業種全体19.4%）となっている。

なお、「0時間（残業なし）」とするのは、製造業35.0%、非製造業32.7%（業種全体33.8%）で、平均は11.6時間（前年度11.1時間）である。

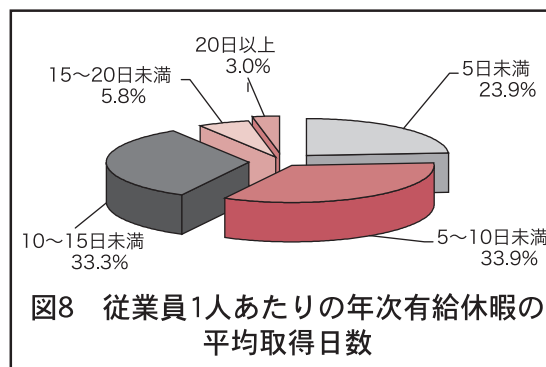
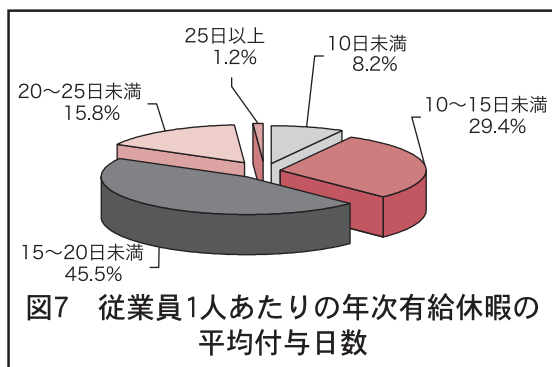
業種別にみると、平均残業時間が多い業種は、製造業では「機械器具製造業」（24.1時間）、「金属、同製品製造業」（20.5時間）、非製造業では「運輸業」（24.8時間）となっている。



(3) 従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数 [図7・8、表7・8]

一人あたりの平均付与日数は「15～20日未満」(45.5% 前年度35.5%)が最も多く、次いで「10～15日未満」(29.4% 前年度27.5%)と続いており、平均付与日数は14.8日となっている。

一方、取得日数は、「5日～10日未満」(33.9% 前年度33.9%)が最も多く、次いで「10～15日未満」(33.3% 前年度26.4%)と続いており、平均取得日数は7.9日となっている。



(4) 年次有給休暇の取得率

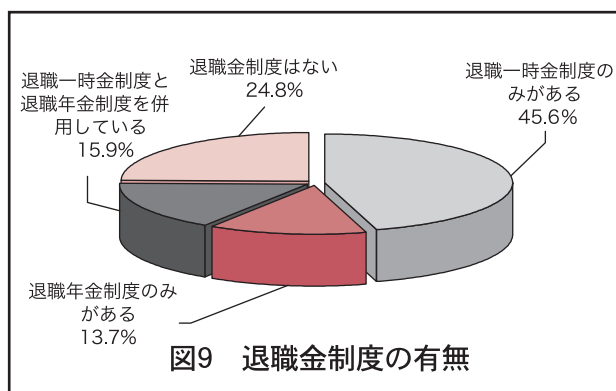
年次有給休暇の取得率をみると、「70～100%」が33.0%と最も多く、次いで、「50～70%」27.6%、「30～50%未満」17.9%と続いている。平均取得率は53.2%と、全国平均(46.6%)に比べると6.6ポイント高い。

3. 退職金(年金)制度について

(1) 退職金制度の有無 [図9、表9]

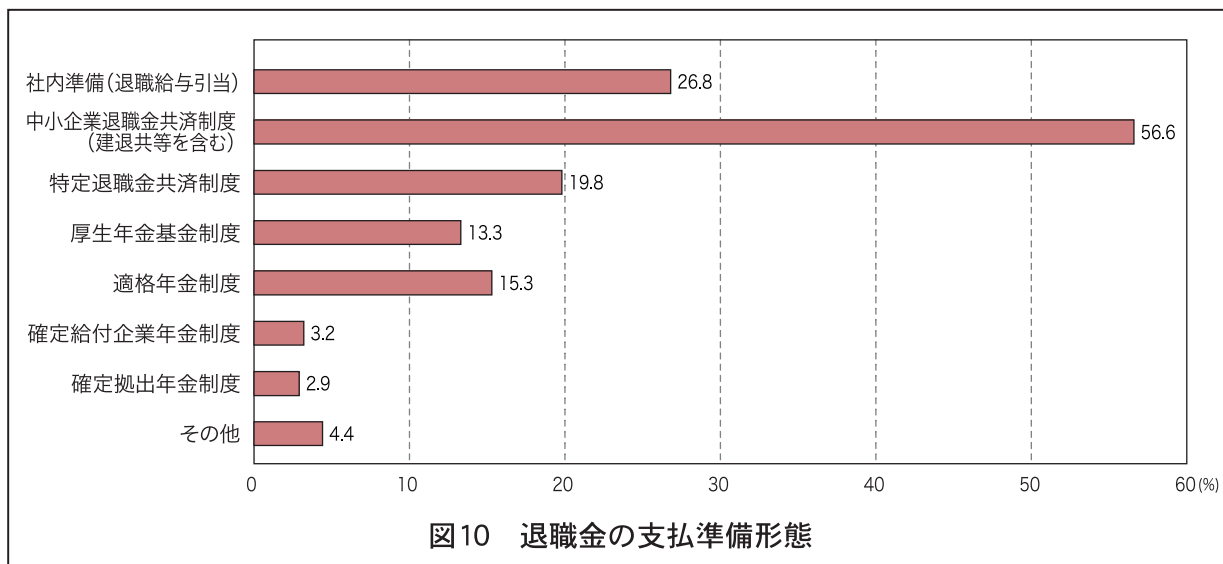
退職金制度の有無については、「退職一時金制度のみがある」とするのが最も多く45.6%(全国48.7%)、「退職一時金制度と退職年金制度を併用している」が15.9%(全国19.0%)、「退職年金制度のみがある」が13.7%(全国14.8%)となっている。

なお、「退職金制度はない」とするのが24.8%にのぼっている。



(2) 退職金の支払準備形態（複数回答）[図 10、表 10]

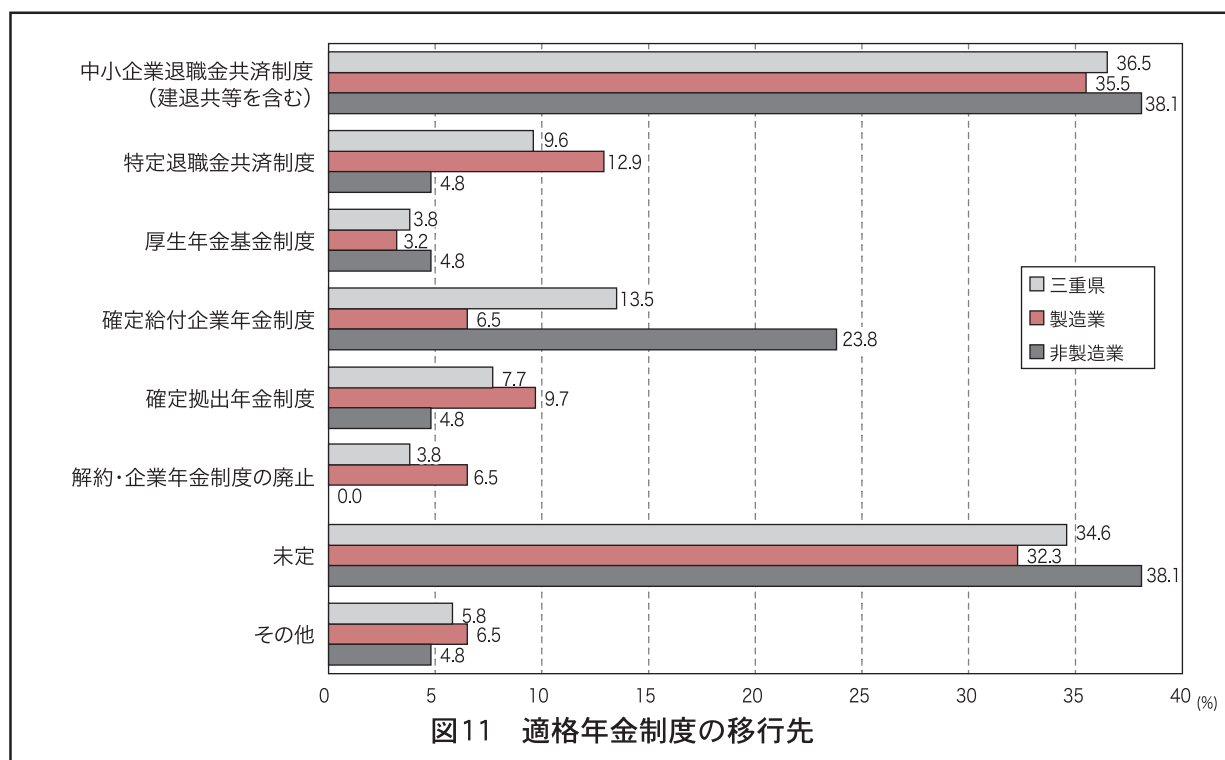
退職金の支払準備形態の上位3項目は、「中小企業退職金共済制度（建退共等を含む）（56.6%）」、「社内準備（退職給与引当）（26.8%）」、「特定退職金共済制度（19.8%）」となっている。



(3) 適格年金制度の移行先（複数回答）[図 11、表 11]

平成24年3月末で廃止される適格年金制度からの移行先については、「中小企業退職金共済制度（建退共等を含む）」が36.5%を示して最も多く、次いで、「確定給付企業年金制度（13.5%）」と続いている。

なお、「未定」とするのが34.6%と、調査時点では多くの企業が移行先を決めかねている。



4. 従業員の募集・採用・定着について

(1) 新卒者の定期採用〔表 12〕

新卒者の定期採用については、「新卒者の定期採用はしていない」が83.7%と圧倒的であり、「毎年、新卒者を採用している」、「数年おきに新卒者を採用している」がともに8.1%と同率である。

(2) 中途採用の有無〔表 13〕

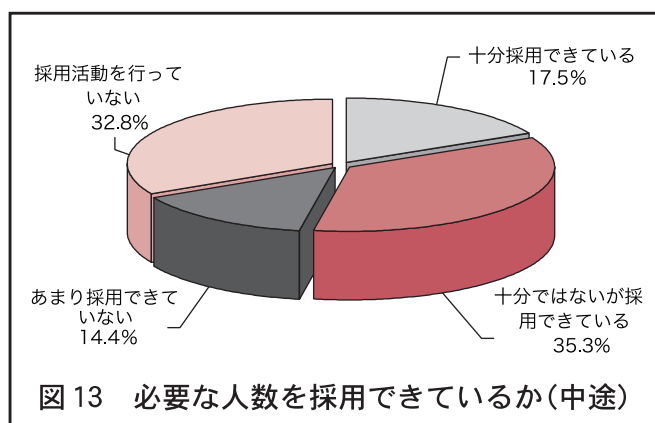
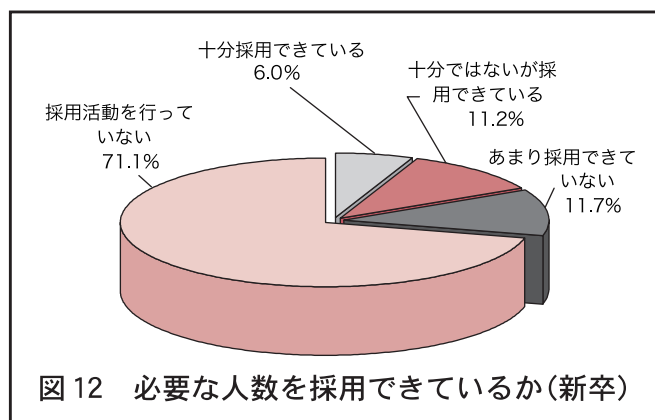
中途採用の有無であるが、「行った」が65.7%（全国71.6%）、「行わなかった」が34.3%（全国28.4%）となっている。

業種別では、特に「印刷・同関連製造業」（93.3%）が「行った」と回答している。

(3) 必要な人数を採用できているか〔図 12・13、表 14・15〕

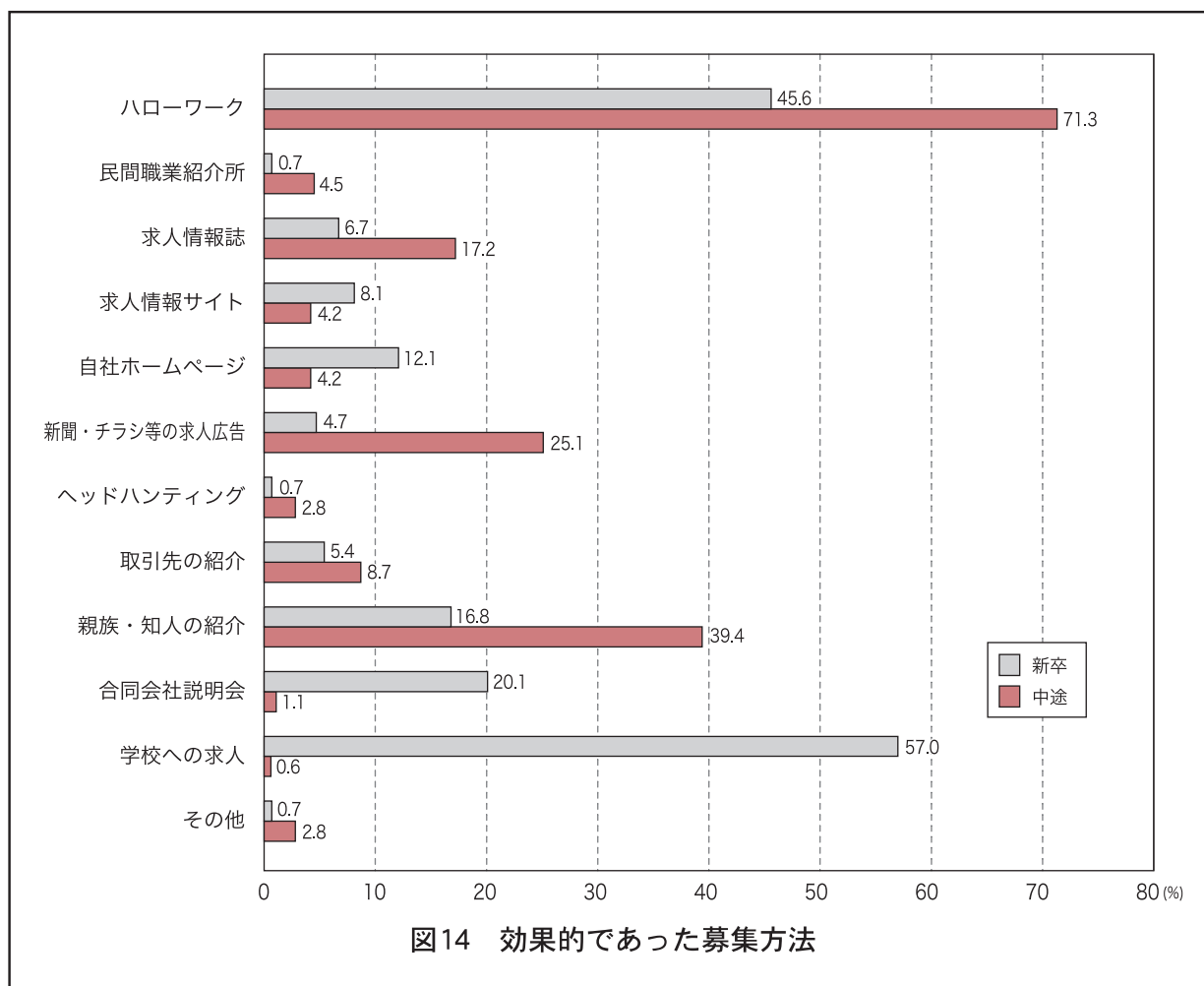
必要な人数の採用については、新卒では「採用活動を行っていない」が71.1%（全国62.9%）と圧倒的に多く、「十分採用できている」、「十分ではないが採用できている」が併せて17.2%（全国27.3%）であり、採用人数は十分ではないことを示している。

これに対し、中途採用では「採用活動を行っていない」は32.8%（全国26.4%）と新卒よりも低く、「十分採用できている」、「十分ではないが採用できている」が併せて52.8%（全国62.9%）と過半数を超えている。



(4) 効果的であった募集方法（3項目以内複数回答）〔図14、表16・17〕

効果的であった募集方法の上位3項目として、新卒では「学校への求人」（57.0%）、「ハローワーク」（45.6%）、「合同会社説明会」（20.1%）の順であり、一方、中途採用では「ハローワーク」（71.3%）が最も多く、次いで「親族・知人の紹介」（39.4%）、「新聞・チラシ等の求人広告」（25.1%）の順である。



(5) 若手従業員の定着率

若手従業員の定着率については、「同じくらいである」が46.4%（全国45.6%）と最も多く、次いで、「良い方である」が37.0%（全国40.8%）であり、「悪い方である」と答えたのは16.6%（全国13.6%）である。

(6) 若手従業員定着のために行っていること（複数回答）〔図15、表18〕

若手従業員の定着のために行っていることについては、「仕事のやりがいを教えている」が38.5%（全国36.1%）と最も多く、次いで、「休暇を取りやすくしている」が36.6%（全国32.9%）、「残業を少なくしている」が24.9%（全国26.4%）である。

また、「教育・訓練の充実」は、製造業が16.9%であったのに対し、非製造業は23.5%と非製造業の方が高率を示している。

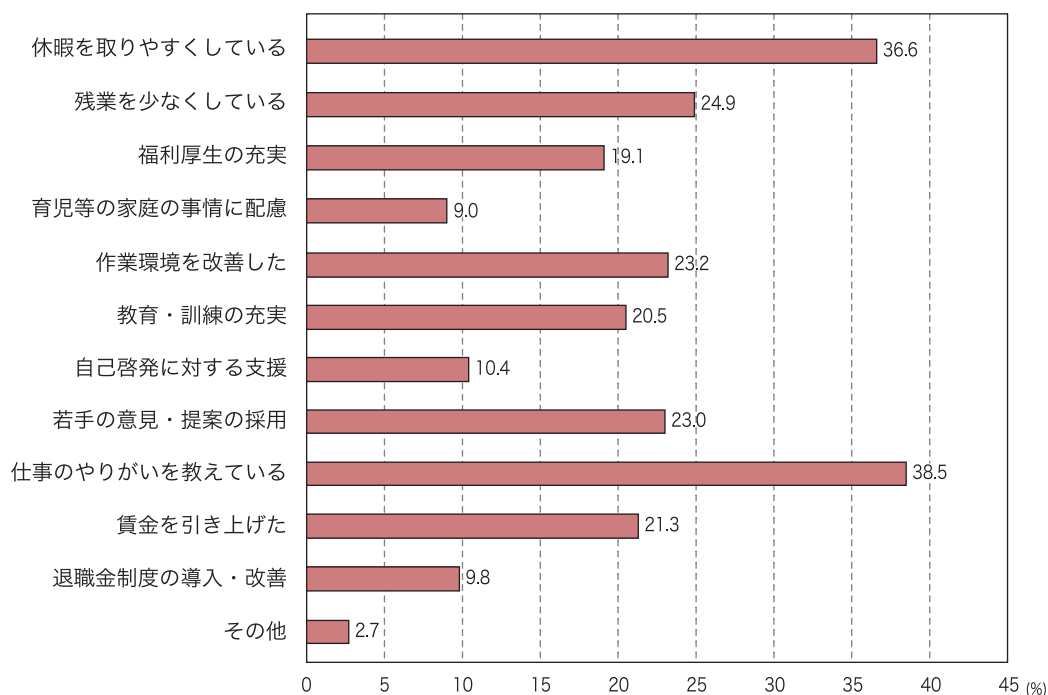


図15 若手従業員定着のためにやっていること

5. 高齢者の雇用について

(1) 定年年齢

定年年齢については、「60歳以上」が49.6%（全国63.0%）とほぼ過半数であり、「65歳以上」は15.9%（全国14.7%）である。なお、「定年は定めていない」が29.2%（全国17.7%）と全体の3割近くにのぼっている。

(2) 定年後の継続雇用制度の導入について〔図16、表19〕

定年後の継続雇用制度の導入については、「導入していない」が最も多く、39.9%を示した。次いで、「再雇用制度のみを導入」（32.3%）、「勤務延長・再雇用制度両方を導入」（18.0%）、「勤務延長制度を導入」が（9.8%）の順となっている。

なお、全国では「再雇用制度のみを導入」が45.7%と最も多い。

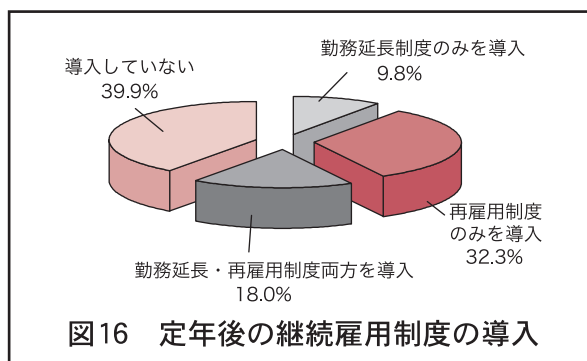


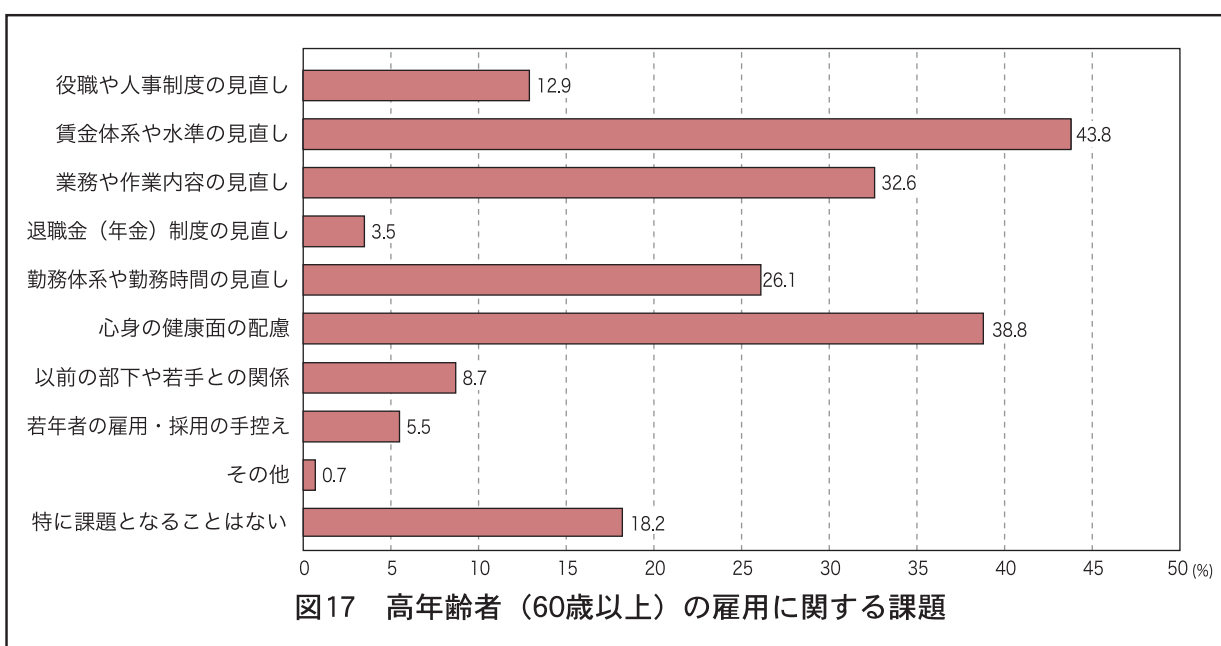
図16 定年後の継続雇用制度の導入

(3) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の基準の有無〔表20〕

継続雇用制度を導入している場合の制度を対象とする高年齢者の基準の設置については、「希望者全員を対象とし基準は設けていない」が最も多く68.6%で、次いで、「就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている」(19.8%)、「労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている」(11.6%)の順となっている。

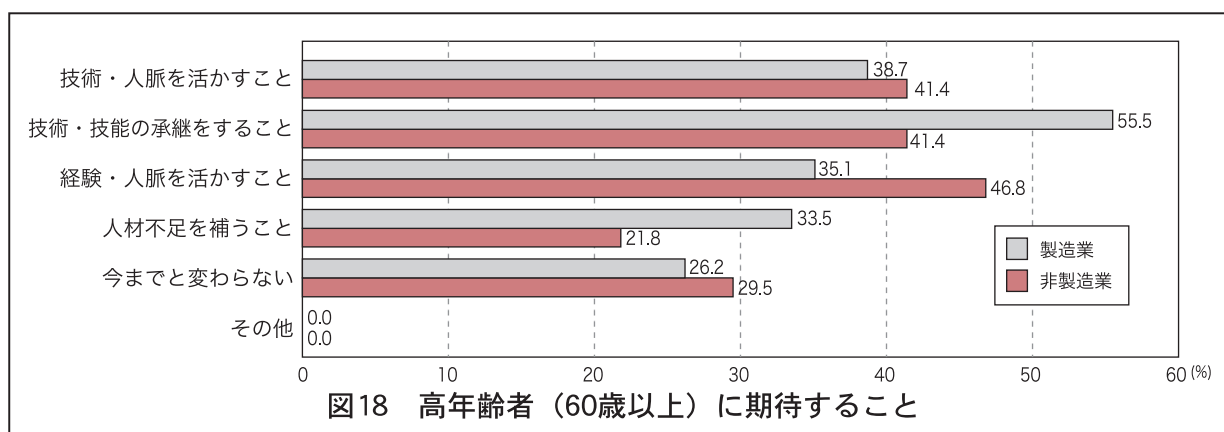
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用に関する課題（複数回答）〔図17、表21〕

高年齢者雇用における課題については、「賃金体系や水準の見直し」が43.8%（全国51.7%）と最も多く、次いで、「心身の健康面の配慮」が38.8%（全国35.8%）、「業務や作業内容の見直し」が32.6%（全国31.7%）の順である。



(5) 高年齢者（60歳以上）への期待（複数回答）〔図18、表22〕

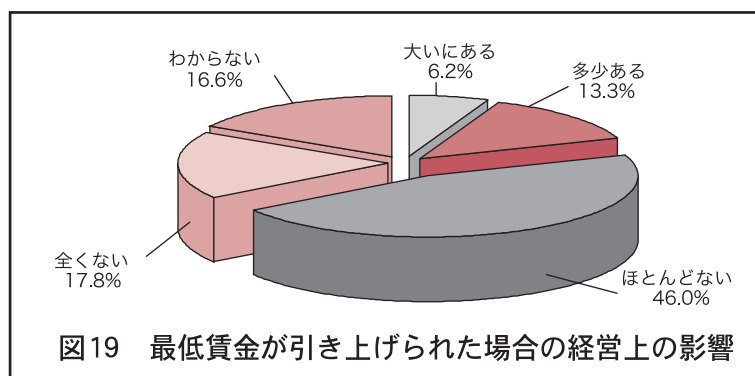
高年齢者に期待することとしては、「技術・技能の承継をすること」が47.9%（製造業55.5%、非製造業41.4%）、次いで、「経験・人脈を活かすこと」が41.4%（製造業35.1%、非製造業46.8%）、「技術・技能を活かすこと」が40.1%（製造業38.7%、非製造業41.4%）となっている。



6. 最低賃金引き上げの影響について

(1) 最低賃金が引き上げられた場合の経営上の影響 [図 19、表 23]

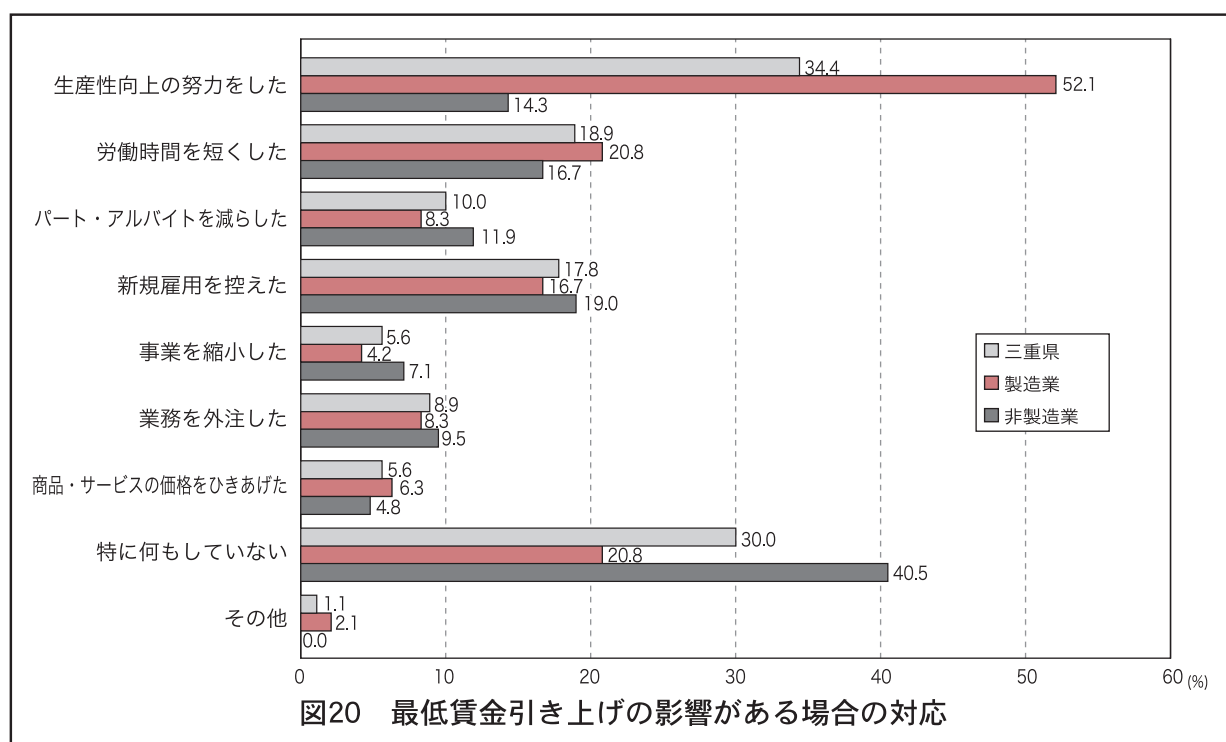
最低賃金が引き上げられた場合の経営上の影響については、「ほとんどない」が46.0%と最も多くなっている（全国51.6%）。「大いにある」と「多少ある」は併せて19.5%（全国17.9%）と全体の2割程度であり、「全くない」の17.8%（全国19.7%）と比べて差が出ていない。



(2) 最低賃金の引き上げの影響がある場合の対応（複数回答） [図 20、表 24]

最低賃金の引き上げの影響がある場合の対応については、「生産性向上の努力をする」が最も多く34.4%（全国40.1%）を示している。次いで、「労働時間を短くした（18.9% 全国19.2%）」、「新規雇用を控えた（17.8% 全国16.3%）」と続いている。業種別では、製造業では「生産性向上の努力をする」が52.1%、非製造業では「特に何もしていない」が40.5%で最も高い数値である。

なお、「特に何もしていない」は30.0%（全国24.6%）と全体の3割にのぼっている。



7. 新規学卒者の採用について

(1) 平成20年3月新規学卒者の初任給（加重平均）〔図21〕

①高等学校卒（技術系：52事業所 事務系：11事業所）

高等学校卒業者の平均初任給は、技術系で161,905円（全国154,984円）、事務系で161,302円（全国151,243円）平均161,604円（全国153,114円）である。

②大学卒（技術系：33事業所 事務系：13事業所）

大学卒業者の平均初任給は、技術系で199,202円（全国194,082円）、事務系で200,308円（全国191,631円）、平均199,755円（全国192,857円）である。

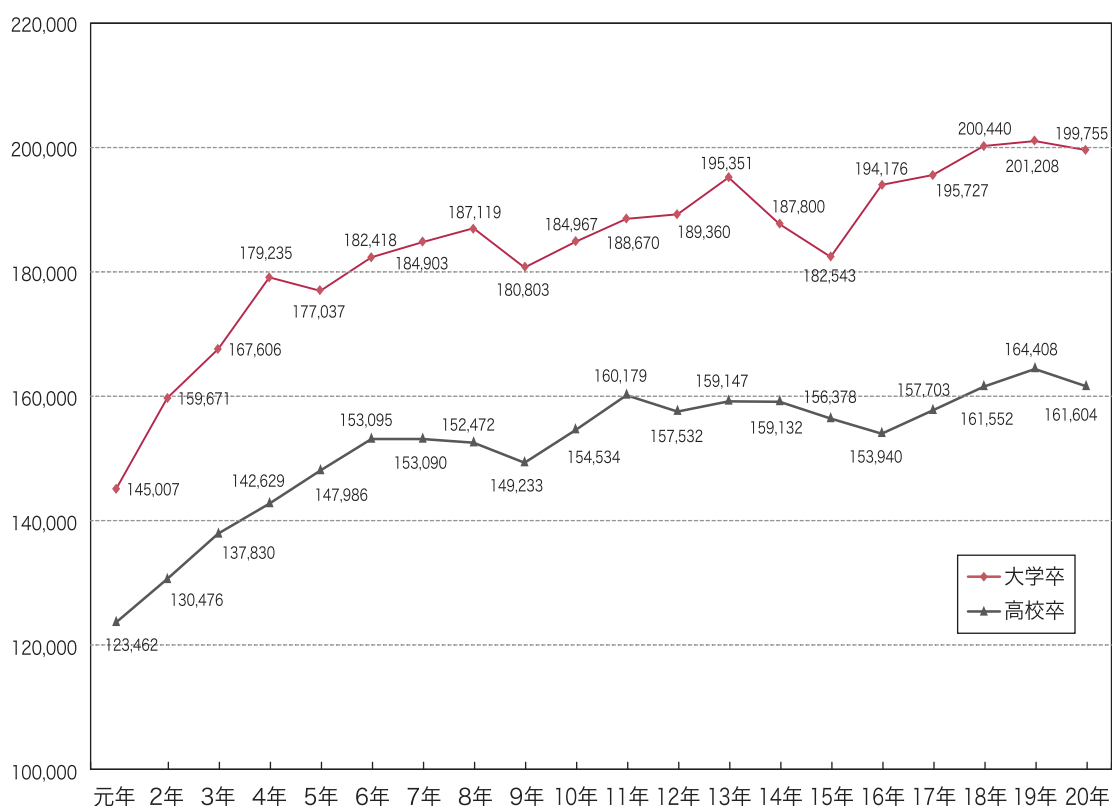


図21 新規学卒者の初任給

(2) 平成20年3月新規学卒者の採用充足状況〔図22〕

①高等学校卒（29事業所）

高等学校卒業者の採用は、採用計画人数93名に対し、採用実績人数63名で、充足率は67.7%、その内技術系の充足率は65.8%、事務系は78.6%となっている。充足率の全国平均は81.1%で、本県が13.4ポイント下回っている。なお、平均採用人数は2.2人（全国平均2.4人）である。

②大学卒（22事業所）

大学卒業者の採用は、採用計画人数58名に対し、採用実績人数46名で、充足率は79.3%、その内技術系の充足率は78.6%、事務系は81.3%となっている。充足率の全国平均は83.6%で、本県に比べ4.3ポイント高い。なお平均採用人数は2.1人（全国平均2.3人）である。

学校別 規模・業種	高校卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系
三重県合計	65.8	78.6	78.6	81.3
製造業	65.2	75.0	70.0	100.0
非製造業	70.0	100.0	100.0	76.9

図22 新規学卒者の採用充足率

(3) 平成21年3月新規学卒者の採用計画 [図23、表25]

平成21年3月新規学卒者の採用計画は、調査時点（平成20年7月1日）の段階で、「ある」とするのが16.3%（前年度15.2% 全国18.2%）、「ない」が57.0%（前年度61.3% 全国63.9%）、「未定」が26.7%（前年度23.5% 全国17.9%）となっている。

また、採用計画があるとする76事業所の中で、「高等学校卒」が60事業所、次いで「大学卒」33事業所となっている。

なお、採用計画人数では、「高等学校卒」が1社平均3.0人（全国2.7人）、「大学卒」が、1社平均1.9人（全国2.5人）である。

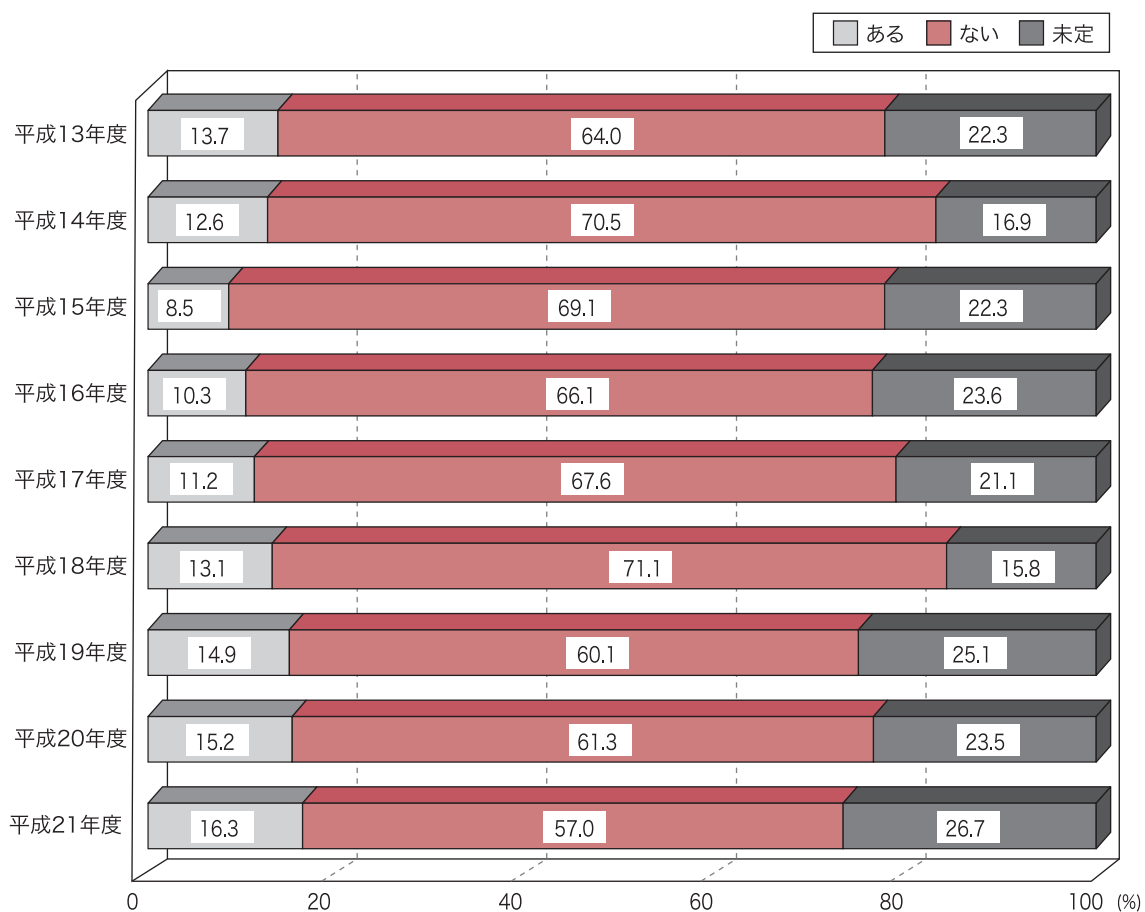


図23 新規学卒者の採用計画

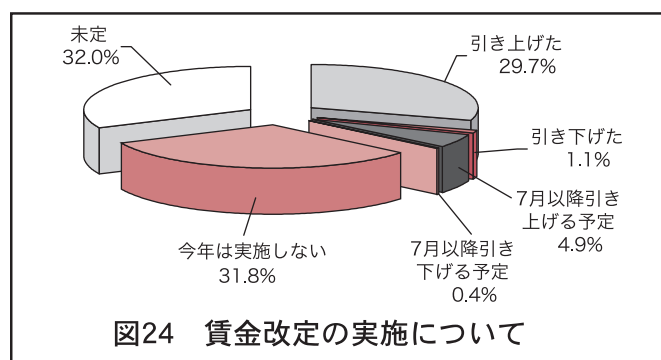
8. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況の有無〔図24、表26〕

賃金改定の実施について、「今年は実施しない」とするのが31.8%（全国26.1%）と多い中で、調査時点（平成20年7月1日）までに、賃金を「引き上げた」、「7月以降引き上げる予定」とするのが、併せて34.6%（全国40.8%）となっている。一方で、「引き下げた」、「7月以降引き下げる予定」が併せて1.5%（全国3.2%）となっている。

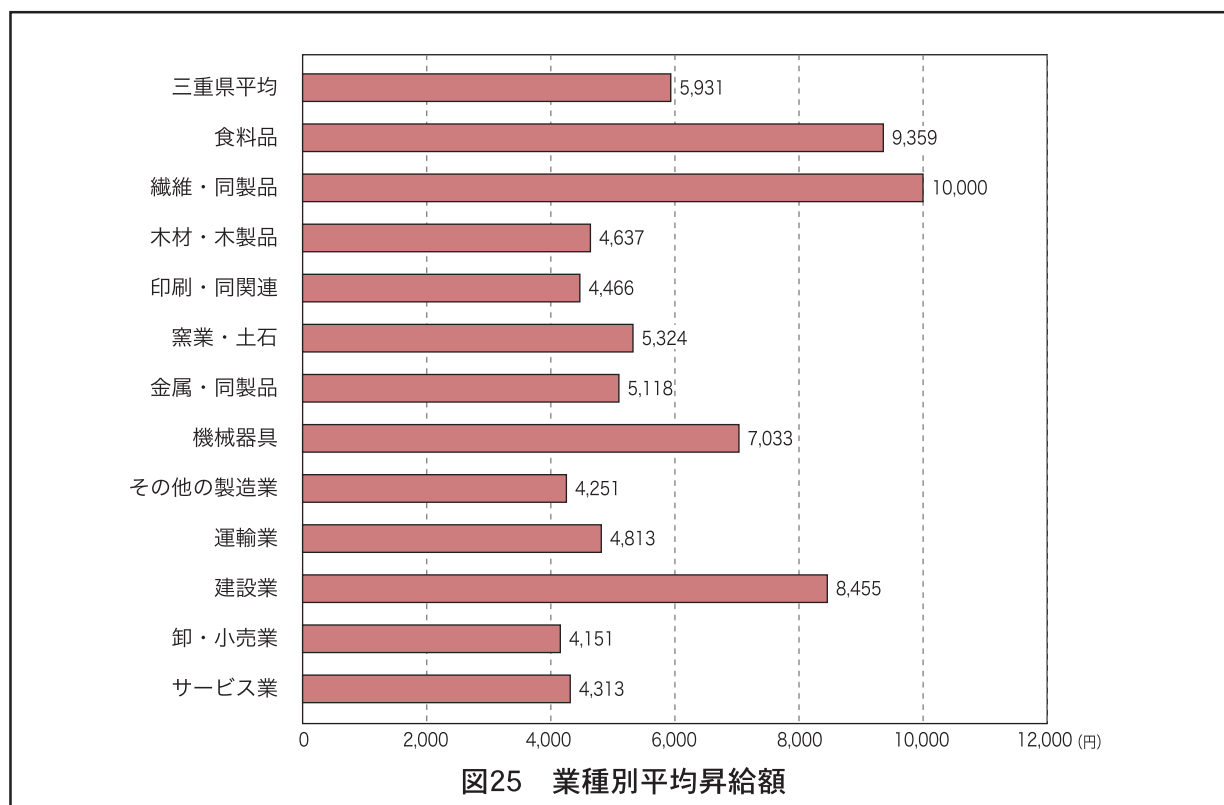
業種別に見ると、「引き上げた」と答える割合が高いのは「機械器具製造業」（78.9%）、「金属、同製品製造業」（52.2%）である。

なお、「未定」であるのが32.0%（全国29.8%）と高い水準になっている。



(2) 平均昇給額・昇給率（加重平均）〔図25〕

平均昇給額は5,931円（全国5,091円）、昇給率は2.3%（全国2.0%）となっている。



資料編

〈表1〉経営状況

業種別【三重県】	事業所数	良い	変わらない	悪い
全 国	18545	1346	6605	10594
	100.0	7.3	35.6	57.1
三重県 計	467	33	201	233
	100.0	7.1	43.0	49.9
製造業 計	214	17	95	102
	100.0	7.9	44.4	47.7
食料品	38	2	15	21
	100.0	5.3	39.5	55.3
繊維工業	24	-	14	10
	100.0	-	58.3	41.7
木材・木製品	12	-	1	11
	100.0	-	8.3	91.7
印刷・同関連	15	1	5	9
	100.0	6.7	33.3	60.0
窯業・土石	40	3	14	23
	100.0	7.5	35.0	57.5
化学工業	3	1	1	1
	100.0	33.3	33.3	33.3
金属、同製品	48	3	28	17
	100.0	6.3	58.3	35.4
機械器具	19	6	8	5
	100.0	31.6	42.1	26.3
その他	15	1	9	5
	100.0	6.7	60.0	33.3
非製造業 計	253	16	106	131
	100.0	6.3	41.9	51.8
情報通信業	3	-	3	2
	100.0	-	33.3	66.7
運輸業	52	6	10	36
	100.0	11.5	19.2	69.2
建設業	88	7	45	36
	100.0	8.0	51.1	40.9
総合工事業	15	-	7	8
	100.0	-	46.7	53.3
職別工事業	29	2	15	12
	100.0	6.9	51.7	41.4
設備工事業	44	5	23	16
	100.0	11.4	52.3	36.4
卸・小売業	15	1	35	39
	100.0	1.3	46.7	52.0
卸売業	33	-	18	15
	100.0	-	54.5	45.5
小売業	42	1	17	24
	100.0	2.4	40.5	57.1
サービス業	35	2	15	18
	100.0	5.7	42.9	51.4
対事業所サービス業	21	1	11	9
	100.0	4.8	52.4	42.9
対個人サービス業	14	1	4	9
	100.0	7.1	28.6	64.3

〈表2〉主要事業の今後の方針

業種別【三重県】	事業所数	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全 国	18296	4252	12014	1747	170	113
	100.0	23.2	65.7	9.5	0.9	0.6
三重県 計	465	111	312	35	4	3
	100.0	23.9	67.1	7.5	0.9	0.6
製造業 計	213	53	142	15	-	3
	100.0	24.9	66.7	7.0	-	1.4
食料品	38	12	20	6	-	-
	100.0	31.6	52.6	15.8	-	-
繊維工業	24	2	21	1	-	-
	100.0	8.3	87.5	4.2	-	-
木材・木製品	12	-	12	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-
印刷・同関連	15	6	8	1	-	-
	100.0	40.0	53.3	6.7	-	-
窯業・土石	39	3	30	5	-	1
	100.0	7.7	76.9	12.8	-	2.6
化学工業	3	2	1	-	-	-
	100.0	66.7	33.3	-	-	-
金属、同製品	48	12	34	1	-	1
	100.0	25.0	70.8	2.1	-	2.1
機械器具	19	11	7	1	-	-
	100.0	57.9	36.8	5.3	-	-
その他	15	5	9	-	-	1
	100.0	33.3	60.0	-	-	6.7
非製造業 計	252	58	170	20	4	-
	100.0	23.0	67.5	7.9	1.6	-
情報通信業	3	1	1	1	-	-
	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-
運輸業	52	15	31	6	-	-
	100.0	28.8	59.6	11.5	-	-
建設業	88	19	61	7	1	-
	100.0	21.6	69.3	8.0	1.1	-
総合工事業	15	5	9	1	-	-
	100.0	33.3	60.0	6.7	-	-
職別工事業	28	7	17	4	-	-
	100.0	25.0	60.7	14.3	-	-
設備工事業	45	7	35	2	1	-
	100.0	15.6	77.8	4.4	2.2	-
卸・小売業	74	17	51	4	2	-
	100.0	23.0	68.9	5.4	2.7	-
卸売業	33	11	20	1	1	-
	100.0	33.3	60.6	3.0	3.0	-
小売業	41	6	31	3	1	-
	100.0	14.6	75.6	7.3	2.4	-
サービス業	35	6	26	2	1	-
	100.0	17.1	74.3	5.7	2.9	-
対事業所サービス業	21	4	17	-	-	-
	100.0	19.0	81.0	-	-	-
対個人サービス業	14	2	9	2	1	-
	100.0	14.3	64.3	14.3	7.1	-

〈表3〉経営上のあい路

業種別【三重県】	事業所数	労働力不足(量の不足)	人足不足(質の不足)	取引先の影響	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力	大企業等の進出	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	安価な輸入品の増大	人件費の増大	製品価格の下落(販売価格)	納期・条件の厳格化等	金融・資金繰り難	後継者難	情報対応技術(ＩＴ)への	環境規制の強化
全 国	18494	1382	4904	417	9716	1718	585	6327	11034	557	2011	2355	2690	2033	1080	256	833
100.0	100.0	7.5	26.5	2.3	52.5	9.3	3.2	34.2	59.7	3.0	10.9	12.7	14.5	11.0	5.8	1.4	4.5
三重県 計	466	45	122	12	205	36	18	138	271	22	66	61	68	35	22	2	40
100.0	100.0	9.9	26.8	2.6	45.0	7.9	3.9	30.3	59.4	4.8	14.5	13.4	14.9	7.7	4.8	0.4	8.8
製造業 計	208	19	59	10	98	27	4	46	136	17	31	28	28	16	8	1	9
100.0	100.0	9.1	28.4	4.8	47.1	13.0	1.9	22.1	65.4	8.2	14.9	13.5	13.5	7.7	3.8	-	4.3
食料品	37	3	8	-	23	9	2	7	22	1	7	2	3	4	-	-	2
100.0	100.0	8.1	21.6	-	62.2	24.3	5.4	18.9	59.5	2.7	18.9	2.7	8.1	10.8	-	-	5.4
繊維工業	24	4	6	5	10	1	-	3	8	7	3	4	4	-	2	-	1
100.0	100.0	16.7	25.0	20.8	41.7	4.2	-	12.5	33.3	29.2	12.5	16.7	16.7	-	8.3	-	4.2
木材・木製品	12	-	1	-	10	3	-	-	1	3	1	8	3	-	-	-	-
100.0	100.0	-	8.3	-	83.3	25.0	-	-	8.3	25.0	8.3	66.7	25.0	-	-	-	-
印刷・同関連	14	1	2	-	10	1	1	8	11	-	2	1	-	1	-	-	1
100.0	100.0	7.1	14.3	-	71.4	7.1	7.1	57.1	78.6	-	14.3	7.1	-	7.1	-	-	7.1
窯業・土石	40	2	5	1	23	4	-	11	36	5	2	7	-	5	3	-	1
100.0	100.0	5.0	12.5	2.5	57.5	10.0	-	27.5	90.0	12.5	5.0	17.5	-	12.5	7.5	-	2.5
化学工業	3	-	1	-	-	-	-	33.3	66.7	2	1	-	-	33.3	1	-	1
100.0	100.0	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
金属、同製品	45	4	19	-	9	5	-	7	37	-	7	3	12	2	2	-	3
100.0	100.0	8.9	42.2	-	20.0	11.1	-	15.6	82.2	-	15.6	6.7	26.7	4.4	6.7	-	6.7
機械器具	19	15	13	2	5	3	1	4	10	-	8	2	4	1	-	-	-
100.0	100.0	15.8	68.4	10.5	26.3	15.8	5.3	21.1	52.6	-	42.1	10.5	21.1	5.3	-	-	-
その他	14	2	4	2	8	1	-	5	9	-	1	2	2	2	-	-	-
100.0	100.0	14.3	28.6	14.3	57.1	7.1	-	35.7	64.3	-	7.1	14.3	14.3	2	-	-	-
非製造業 計	248	26	63	2	107	9	14	92	135	5	35	33	40	19	14	2	31
100.0	100.0	10.5	25.4	0.8	43.1	3.6	5.6	37.1	54.4	2.0	14.1	13.3	16.1	7.7	5.6	0.8	12.5
情報通信業	3	-	1	-	2	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-
100.0	100.0	-	33.3	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	52	11	12	1	18	2	-	6	40	-	4	3	5	6	-	-	24
100.0	100.0	21.2	23.1	1.9	34.6	3.8	-	11.5	76.9	-	7.7	5.8	9.6	11.5	-	-	46.2
建設業	87	5	23	-	32	2	1	35	46	-	10	16	19	10	10	-	4
100.0	100.0	5.7	26.4	-	36.8	2.3	1.1	40.2	52.9	-	11.5	18.4	21.8	11.5	11.5	-	4.6
総合工事業	15	-	5	-	4	-	-	5	11	-	3	4	2	2	-	-	2
100.0	100.0	-	33.3	-	26.7	-	-	33.3	73.3	-	20.0	26.7	13.3	13.3	-	-	13.3
職別工事業	28	1	4	-	11	1	-	10	13	-	3	9	8	2	4	-	-
100.0	100.0	3.6	14.3	-	39.3	3.6	-	35.7	46.4	-	10.7	32.1	28.6	7.1	14.3	-	3.6
設備工事業	44	4	14	-	17	1	1	20	22	-	4	3	9	6	-	-	1
100.0	100.0	9.1	31.8	-	38.6	2.3	2.3	45.5	50.0	-	9.1	6.8	20.5	13.6	13.6	-	2.3
卸・小売業	73	4	15	1	41	3	13	31	34	4	11	12	12	2	3	1	1
100.0	100.0	5.5	20.5	1.4	56.2	4.1	17.8	42.5	46.6	5.5	15.1	16.4	16.4	2.7	4.1	1.4	1.4
卸売業	33	2	8	1	15	1	4	16	21	1	3	3	9	-	2	1	-
100.0	100.0	6.1	24.2	3.0	45.5	3.0	12.1	48.5	63.6	3.0	9.1	9.1	27.3	-	6.1	3.0	-
小売業	40	2	7	-	26	2	9	15	13	3	8	9	3	2	2	-	1
100.0	100.0	5.0	17.5	-	65.0	5.0	22.5	37.5	32.5	7.5	20.0	22.5	7.5	5.0	2.5	-	2.5
サービス業	33	6	12	-	14	2	-	19	14	1	9	2	3	1	1	1	2
100.0	100.0	18.2	36.4	-	42.4	6.1	-	57.6	42.4	3.0	27.3	6.1	9.1	3.0	3.0	3.0	6.1
対事業所サービス業	20	5	7	-	8	1	-	11	8	1	7	1	3	1	-	-	2
100.0	100.0	25.0	35.0	-	40.0	5.0	-	55.0	40.0	5.0	35.0	5.0	15.0	5.0	-	-	10.0
対個人サービス業	13	1	5	-	6	1	-	8	6	-	2	7	-	-	1	1	-
100.0	100.0	7.7	38.5	-	46.2	7.7	-	61.5	46.2	-	15.4	7.7	-	-	7.7	7.7	-

〈表4〉経営上の強み

	事業所数	製品・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理	営業力・マーケティング	製品・サービスの企業	製品の高品質・精度	製品（価格競争力）	顧客への納品力	企業力・製品のブランド	工場・店舗の立地条件	資金調達の強さ	情報の収集・分析力	優秀な仕入れ・外注	商品の高さ・サービスの質	組織の機動力・柔軟性
全 国	17595	3670	2101	2896	1887	1622	4312	1140	5506	1627	1815	2306	618	2387	3504	3743
三重県	426	96	43	165	107	92	245	65	313	92	103	131	35	136	199	213
製造業 計	199	225	101	169	117	44	89	28	138	37	51	36	18	65	18	98
	100.0	47	30	61	19	12	72	10	32.4	8.7	12.0	8.5	4.2	15.3	18.3	23.0
	100.0	23.6	15.1	30.7	9.5	6.0	36.2	5.0	28.6	10.1	10.6	9.5	2.0	8.5	14.1	18.6
食料品	34	14	5	3	-	2	10	1	5	6	2	4	1	1	11	-
	100.0	41.2	14.7	8.8	-	5.6	29.4	2.9	14.7	17.6	5.9	11.8	2.9	2.9	32.4	-
繊維工業	21	4	4	10	2	2	9	-	3	3	1	-	-	4	3	5
	100.0	19.0	19.0	47.6	9.5	9.5	42.9	-	14.3	14.3	4.8	-	-	19.0	14.3	23.8
木材・木製品	12	3	1	3	1	-	3	1	3	4	-	1	1	1	1	4
	100.0	25.0	8.3	25.0	8.3	-	25.0	8.3	25.0	33.3	-	8.3	8.3	8.3	8.3	33.3
印刷・同梱運	14	5	2	2	2	-	2	-	9	-	-	-	-	1	6	4
	100.0	35.7	14.3	14.3	14.3	-	14.3	-	64.3	-	-	-	-	7.1	42.9	28.6
窯業・土石	37	9	6	16	4	2	12	3	9	1	6	4	1	-	3	6
	100.0	24.3	16.2	43.2	10.8	5.4	32.4	8.1	24.3	2.7	16.2	10.8	2.7	-	8.1	16.2
化学工業	3	1	-	-	-	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-
	100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	66.7	-	-	-	-	-
金属・同製品	46	5	7	17	3	3	20	3	16	4	5	5	-	6	4	11
	100.0	10.9	15.2	37.0	6.5	6.5	43.5	6.5	34.8	8.7	10.9	10.9	-	13.0	8.7	23.9
機械器具	19	2	5	7	3	1	12	1	4	-	2	3	1	3	-	5
	100.0	10.5	26.3	36.8	15.8	5.3	63.2	5.3	21.1	-	10.5	15.8	5.3	15.8	-	26.3
その他	13	4	-	3	4	2	4	1	7	-	3	2	-	1	-	2
	100.0	30.8	-	23.1	30.8	15.4	30.8	7.7	53.8	-	23.1	15.4	-	7.7	-	15.4
非製造業 計	227	49	13	11	31	32	17	15	81	17	30	17	14	48	50	61
	100.0	21.6	5.7	4.8	13.7	14.1	7.5	6.6	35.7	7.5	13.2	7.5	6.2	21.1	22.0	26.9
情報通信業	3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	66.7	66.7	-
	100.0	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	66.7	66.7	-
運輸業	45	14	1	-	4	6	2	2	17	3	8	5	2	3	10	15
	100.0	31.1	2.2	-	8.9	13.3	4.4	4.4	37.8	6.7	17.8	11.1	4.4	6.7	22.2	33.3
建設業	76	12	10	10	6	9	9	4	22	1	4	4	7	19	13	27
	100.0	15.8	13.2	13.2	7.9	11.8	11.8	5.3	28.9	1.3	5.3	5.3	9.2	25.0	17.1	35.5
総合工事業	12	2	2	1	2	-	2	-	3	-	-	-	-	1	2	10
	100.0	16.7	16.7	8.3	16.7	-	16.7	-	25.0	-	-	-	-	16.7	16.7	83.3
聴別工事業	27	3	3	4	1	4	2	1	9	-	4	1	5	6	5	9
	100.0	11.1	11.1	14.8	3.7	14.8	7.4	3.7	33.3	-	14.8	3.7	18.5	22.2	18.5	33.3
設備工事業	37	7	5	5	3	5	5	3	10	1	-	3	1	11	6	8
	100.0	18.9	13.5	13.5	8.1	13.5	13.5	8.1	27.0	2.7	-	8.1	2.7	29.7	16.2	21.6
卸・小売業	71	17	2	-	15	10	5	8	30	8	12	5	3	15	20	8
	100.0	23.9	2.8	-	21.1	14.1	7.0	11.3	42.3	11.3	16.9	7.0	4.2	21.1	28.2	11.3
卸売業	32	5	-	-	10	5	1	4	15	3	7	4	1	9	5	6
	100.0	15.6	-	-	31.3	15.6	3.1	12.5	46.9	9.4	21.9	12.5	3.1	28.1	15.6	18.8
小売業	39	12	2	-	5	5	4	4	15	5	5	1	2	6	15	2
	100.0	30.8	5.1	-	12.8	12.8	10.3	10.3	38.5	12.8	12.8	2.6	5.1	15.4	38.5	5.1
サービス業	32	6	-	1	5	6	-	1	12	4	6	3	2	9	5	11
	100.0	18.8	-	3.1	15.6	18.8	-	3.1	37.5	12.5	18.8	9.4	6.3	28.1	15.6	34.4
対事業所サービス業	19	4	-	1	1	2	-	-	8	2	4	2	2	6	4	7
	100.0	21.1	-	5.3	5.3	10.5	-	-	42.1	10.5	21.1	10.5	10.5	31.6	21.1	36.8
対個人サービス業	13	2	-	-	4	4	-	1	4	2	2	1	-	3	1	4
	100.0	15.4	-	-	30.8	30.8	-	7.7	30.8	15.4	15.4	7.7	-	23.1	7.7	30.8

〈表5〉週所定労働時間

業種別【三重県】	事業所数	3 8 時間 以下	3 4 0 時間 未 満	4 0 時間	4 4 時間 超 以下
全 国	17991	1748	4887	8761	2595
100.0	100.0	9.7	27.2	48.7	14.4
三重県 計	427	54	107	199	73
100.0	100.0	12.6	23.7	46.6	17.1
製造業 計	203	31	61	89	22
100.0	100.0	15.3	30.0	43.8	10.8
食料品	36	10	7	16	3
100.0	100.0	27.8	19.4	44.4	8.3
繊維工業	24	7	4	12	1
100.0	100.0	29.2	16.7	50.0	4.2
木材・木製品	11	2	2	6	1
100.0	100.0	18.2	18.2	54.5	9.1
印刷・同関連	15	1	5	7	2
100.0	100.0	6.7	33.3	46.7	13.3
窯業・土石	36	2	13	15	6
100.0	100.0	5.6	36.1	41.7	16.7
化学工業	3	-	-	2	1
100.0	100.0	-	-	66.7	33.3
金属、同製品	45	4	15	18	8
100.0	100.0	8.9	33.3	40.0	17.8
機械器具	19	3	9	7	-
100.0	100.0	15.8	47.4	36.8	-
その他	14	2	6	6	-
100.0	100.0	14.3	42.9	42.9	-
非製造業 計	224	23	40	110	51
100.0	100.0	10.3	17.9	49.1	22.8
情報通信業	3	-	-	2	1
100.0	100.0	-	-	66.7	33.3
運輸業	47	5	9	28	5
100.0	100.0	10.6	19.1	59.6	10.6
建設業	80	6	12	40	22
100.0	100.0	7.5	15.0	50.0	27.5
総合工事業	14	-	2	10	2
100.0	100.0	-	14.3	71.4	14.3
職別工事業	25	1	2	16	6
100.0	100.0	4.0	8.0	64.0	24.0
設備工事業	41	5	8	14	14
100.0	100.0	12.2	19.5	34.1	34.1
卸・小売業	63	8	9	30	16
100.0	100.0	12.7	14.3	47.6	25.4
卸売業	30	3	7	17	3
100.0	100.0	10.0	23.3	56.7	10.0
小売業	33	5	2	13	13
100.0	100.0	15.2	6.1	39.4	39.4
サービス業	31	4	10	10	7
100.0	100.0	12.9	32.3	32.3	22.6
対事業所サービス業	19	3	9	6	1
100.0	100.0	15.8	47.4	31.6	5.3
対個人サービス業	12	1	1	4	6
100.0	100.0	8.3	8.3	33.3	50.0

〈表6〉月平均残業時間

業種別【三重県】	事業所数	0 時間	1 0 時間 未 満	1 0 時間 未 満	2 0 時間 未 満	3 0 時間 未 満	5 0 時間 以上	下 上 段 段 ・ ・ ・ 平均 値 合 計
全 国	18035	4896	4670	3782	2472	1805	410	211522
100.0	100.0	27.1	25.9	21.0	13.7	10.0	2.3	11.73
三重県 計	465	157	100	90	60	45	13	5403
100.0	100.0	33.8	21.5	19.4	12.9	9.7	2.8	11.62
製造業 計	214	75	42	39	32	23	3	2370
100.0	100.0	35.0	19.6	18.2	15.0	10.7	1.4	11.07
食料品	38	19	10	3	3	3	-	248
100.0	100.0	50.0	26.3	7.9	7.9	7.9	-	6.53
繊維工業	24	16	4	4	-	-	-	65
100.0	100.0	66.7	16.7	16.7	-	-	-	2.71
木材・木製品	12	10	-	1	1	-	-	32
100.0	100.0	83.3	-	8.3	8.3	-	-	2.67
印刷・同関連	15	1	5	4	4	1	-	188
100.0	100.0	6.7	33.3	26.7	26.7	6.7	-	12.53
窯業・土石	40	19	8	7	4	2	-	276
100.0	100.0	47.5	20.0	17.5	10.0	5.0	-	6.90
化学工業	3	-	3	-	-	-	-	10
100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	3.33
金属、同製品	48	3	5	15	14	8	3	986
100.0	100.0	6.3	10.4	31.3	29.2	16.7	6.3	20.54
機械器具	19	2	-	3	6	8	-	458
100.0	100.0	10.5	-	15.8	31.6	42.1	-	24.11
その他	15	5	7	2	-	1	-	107
100.0	100.0	33.3	46.7	13.3	-	6.7	-	7.13
非製造業 計	251	82	58	51	28	22	10	3033
100.0	100.0	32.7	23.1	20.3	11.2	8.8	4.0	12.08
情報通信業	3	1	-	-	1	1	-	60
100.0	100.0	33.3	-	-	33.3	33.3	-	20.00
運輸業	52	8	12	5	7	12	8	1290
100.0	100.0	15.4	23.1	9.6	13.5	23.1	15.4	24.81
建設業	89	27	22	29	8	3	-	747
100.0	100.0	30.3	24.7	32.6	9.0	3.4	-	8.39
総合工事業	15	2	5	7	1	-	-	126
100.0	100.0	13.3	33.3	46.7	6.7	-	-	8.40
職別工事業	29	11	7	6	3	2	-	23
100.0	100.0	37.9	24.1	20.7	10.3	6.9	-	7.97
設備工事業	45	14	10	16	4	1	-	390
100.0	100.0	31.1	22.2	35.6	8.9	2.2	-	8.67
卸・小売業	73	37	17	9	6	3	1	495
100.0	100.0	50.7	23.3	12.3	8.2	4.1	1.4	6.79
卸売業	32	14	8	6	3	1	-	216
100.0	100.0	43.8	25.0	18.8	9.4	3.1	-	6.75
小売業	41	23	9	3	3	2	1	280
100.0	100.0	56.1	22.0	7.3	7.3	4.9	2.4	6.83
サービス業	34	9	7	8	6	3	1	440
100.0	100.0	26.5	20.6	23.5	17.6	8.8	2.9	12.94
対事業所サービス業	21	4	5	5	4	2	1	315
100.0	100.0	19.0	23.8	23.8	19.0	9.5	4.8	15.00
対個人サービス業	13	5	2	3	2	1	-	125
100.0	100.0	38.5	15.4	23.1	15.4	7.7	-	9.62

〈表7〉年次有給休暇の平均付与日数

業種別【三重県】	事業所数	1 0 日 未 満	1 0 日 未 満	1 5 日 未 満	1 5 日 未 満	2 0 日 未 満	2 5 日 未 満	2 5 日 以 上	下 上 段 ・ ・ 平 均 数 値 合 計
全 国	15559	1446	3819	7316	2901	77	234594		
三 重 県	100.0	9.3	24.5	47.0	18.6	0.5	15.08		
製造業 計	330	27	97	150	52	4	4877		
食品・飲料	100.0	8.2	29.4	45.5	15.8	1.2	14.78		
繊維工業	167	14	49	79	23	2	2462		
化学工業	100.0	8.4	29.3	47.3	13.8	1.2	14.74		
食料品	24	3	7	10	4		325		
繊維工業	100.0	12.5	29.2	41.7	16.7		13.58		
木材・木製品	19	2	12	4	1		229		
印刷・同関連	100.0	10.5	63.2	21.1	5.3		12.05		
窯業・土石	5		2	2	1		75		
化学工業	100.0		40.0	40.0	20.0		15.00		
金属・同製品	15	1	2	9	3		236		
機械器具	100.0	6.7	13.3	60.0	20.0		15.73		
その他	27	3	8	6	10		415		
非製造業 計	100.0	11.1	29.6	22.2	37.0		15.37		
情報通信業	2	1		1			22		
運輸業	100.0	50.0		50.0			11.00		
建設業	42	1	12	24	3	2	660		
総合工事業	100.0	2.4	28.6	57.1	7.1	4.8	15.71		
船舶工事業	19	1	3	14	1		297		
設備工事業	100.0	5.3	15.8	73.7	5.3		15.63		
卸・小売業	14	2	3	9			202		
卸売業	100.0	14.3	21.4	64.3			14.43		
小売業	163	13	48	71	29	2	2415		
サービス業	100.0	8.0	29.4	43.6	17.8	1.2	14.82		
対事業所サービス業	2			1			40		
対個人サービス業	100.0			50.0		50.0	20.00		
情報通信業	43	3	10	19	11		671		
運輸業	100.0	7.0	23.3	44.2	25.6		15.60		
建設業	50	4	12	26	7	1	745		
総合工事業	100.0	8.0	24.0	52.0	14.0	2.0	14.92		
船舶工事業	8		2	5	1		125		
設備工事業	100.0		25.0	62.5	12.5		15.63		
卸・小売業	16	1	6	7	2		225		
卸売業	100.0	6.3	37.5	43.8	12.5		14.06		
小売業	26	3	4	14	4	1	396		
サービス業	100.0	11.5	15.4	53.8	15.4	3.8	15.23		
対事業所サービス業	41	4	11	17	9		609		
対個人サービス業	100.0	9.8	26.8	41.5	22.0		14.85		
卸売業	22	1	5	11	5		341		
小売業	100.0	4.5	22.7	50.0	22.7		15.50		
サービス業	19	3	6	6	4		268		
対事業所サービス業	100.0	15.8	31.6	31.6	21.1		14.11		
対個人サービス業	27	2	15	8	2		349		
卸売業	100.0	7.4	55.6	29.6	7.4		12.93		
小売業	16	1	8	6	1		219		
サービス業	100.0	6.3	50.0	37.5	6.3		13.69		
対事業所サービス業	11	1	7	2	1		130		
対個人サービス業	100.0	9.1	63.6	18.2	9.1		11.82		

〈表8〉年次有給休暇の取得日数

業種別【三重県】	事業所数	5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	下上 段段 ・・ 平均 数値 合計
全 国	15559	4890	5788	3692	847	342	109453
	100.0	31.4	37.2	23.7	5.4	2.2	7.03
三重県 計	330	19	112	110	19	10	2595
	100.0	23.9	33.9	33.3	5.8	3.0	7.86
製造業 計	167	37	50	66	11	3	1349
	100.0	22.2	29.9	39.5	6.6	1.8	8.08
食料品	24	4	9	9	2	-	183
	100.0	16.7	37.5	37.5	8.3	-	7.63
繊維工業	19	6	5	8	-	-	131
	100.0	31.6	26.3	42.1	-	-	6.89
木材・木製品	5	-	3	1	1	-	48
	100.0	-	60.0	20.0	20.0	-	9.60
印刷・同関連	15	3	6	5	-	1	119
	100.0	20.0	40.0	33.3	-	6.7	7.93
窯業・土石	27	8	4	11	3	1	230
	100.0	29.6	14.8	40.7	11.1	3.7	8.52
化学工業	2	-	2	-	-	-	12
	100.0	-	100.0	-	-	-	6.00
金属・同製品	42	10	12	18	2	-	325
	100.0	23.8	28.6	42.9	4.8	-	7.74
機械器具	19	2	3	11	2	1	201
	100.0	10.5	15.8	57.9	10.5	5.3	10.58
その他	14	4	6	3	1	-	100
	100.0	28.6	42.9	21.4	7.1	-	7.14
非製造業 計	163	42	62	44	8	7	1246
	100.0	25.8	38.0	27.0	4.9	4.3	7.64
情報通信業	2	1	-	-	-	1	25
	100.0	50.0	-	-	-	50.0	12.50
運輸業	43	10	14	13	4	2	367
	100.0	23.3	32.6	30.2	9.3	4.7	8.53
建設業	50	16	20	11	2	1	334
	100.0	32.0	40.0	22.0	4.0	2.0	6.67
総合工事業	8	2	3	3	-	-	56
	100.0	25.0	37.5	37.5	-	-	7.00
職別工事業	16	9	5	2	-	-	64
	100.0	56.3	31.3	12.5	-	-	4.00
設備工事業	26	5	12	6	2	1	214
	100.0	19.2	46.2	23.1	7.7	3.8	8.21
卸・小売業	41	12	15	11	1	2	306
	100.0	29.3	36.6	26.8	2.4	4.9	7.46
卸売業	22	6	10	4	-	2	163
	100.0	27.3	45.5	18.2	-	9.1	7.41
小売業	19	6	5	7	1	-	143
	100.0	31.6	26.3	36.8	5.3	-	7.53
サービス業	27	3	13	9	1	1	214
	100.0	11.1	48.1	33.3	3.7	3.7	7.93
対事業所サービス業	16	1	7	7	1	-	135
	100.0	6.3	43.8	43.8	6.3	-	8.44
対個人サービス業	11	2	6	2	-	1	79
	100.0	18.2	54.5	18.2	-	9.1	7.18

〈表9〉退職金制度の有無

業種別【三重県】	事業所数	退がある 職一時金 制度のみ	退ある 職年金 制度のみ	退退用し 職職一時 年金金制 度度と併	退職金制度はない
全 国	18184	8848	2694	3448	3194
100.0	100.0	48.7	14.8	19.0	17.6
三重県 計	452	206	62	72	112
100.0	100.0	45.6	13.7	15.9	24.8
製造業 計	206	100	27	34	45
100.0	100.0	48.5	13.1	16.5	21.8
食料品	37	20	5	3	9
100.0	100.0	54.1	13.5	8.1	24.3
繊維工業	24	10	2	1	11
100.0	100.0	41.7	8.3	4.2	45.8
木材・木製品	12	6	3	1	2
100.0	100.0	50.0	25.0	8.3	16.7
印刷・同関連	14	8	1	5	-
100.0	100.0	57.1	7.1	35.7	-
窯業・土石	39	17	5	3	14
100.0	100.0	43.6	12.8	7.7	35.9
化学工業	3	1	-	2	-
100.0	100.0	33.3	-	66.7	-
金属、同製品	46	23	10	7	6
100.0	100.0	50.0	21.7	15.2	13.0
機械器具	17	6	-	10	1
100.0	100.0	35.3	-	58.8	5.9
その他	14	9	1	2	2
100.0	100.0	64.3	7.1	14.3	14.3
非製造業 計	246	106	35	38	67
100.0	100.0	43.1	14.2	15.4	27.2
情報通信業	3	-	-	-	3
100.0	100.0	-	-	-	100.0
運輸業	51	16	6	14	15
100.0	100.0	31.4	11.8	27.5	29.4
建設業	87	38	14	16	19
100.0	100.0	43.7	16.1	18.4	21.8
総合工事業	15	7	3	2	3
100.0	100.0	46.7	20.0	13.3	20.0
職別工事業	21	16	2	3	6
100.0	100.0	59.3	7.4	11.1	22.2
設備工事業	45	15	9	11	10
100.0	100.0	33.3	20.0	24.4	22.2
卸・小売業	70	33	8	7	22
100.0	100.0	47.1	11.4	10.0	31.4
卸売業	31	15	6	7	3
100.0	100.0	48.4	19.4	22.6	9.7
小売業	39	18	2	-	19
100.0	100.0	46.2	5.1	-	48.7
サービス業	35	19	7	1	8
100.0	100.0	54.3	20.0	2.9	22.9
対事業所サービス業	21	14	3	1	3
100.0	100.0	66.7	14.3	4.8	14.3
対個人サービス業	14	5	4	-	5
100.0	100.0	35.7	28.6	-	35.7

〈表10〉退職金の支払準備形態

業種別【三重県】	事業所数	社引 内準備 （退職給与 中制む 小度 企業建 業退共 退職金 等共済 済済制 度）	特定退職 金共済制 度	厚生年金 基金制度	適格年金 制度	確定給付 企業年金 制度	確定拠出 年金制度	その他
全 国	14923	3905	919	2325	2063	280	413	443
100.0	100.0	26.2	61.6	15.6	13.8	1.9	2.8	3.0
三重県 計	339	91	192	45	52	11	10	15
100.0	100.0	26.8	56.6	13.3	15.3	3.2	2.9	4.4
製造業 計	161	41	89	30	31	5	5	6
100.0	100.0	25.5	55.3	18.6	19.3	3.1	3.1	3.7
食料品	28	8	12	6	4	4	3	2
100.0	100.0	28.6	42.9	21.4	14.3	-	3.6	7.1
繊維工業	13	4	7	4	-	-	-	-
100.0	100.0	30.8	53.8	30.8	-	-	-	-
木材・木製品	10	3	7	2	1	-	-	1
100.0	100.0	30.0	70.0	20.0	-	-	-	10.0
印刷・同関連	14	4	10	-	3	-	1	-
100.0	100.0	28.6	71.4	14.3	21.4	-	7.1	-
窯業・土石	25	8	10	6	3	1	-	1
100.0	100.0	32.0	40.0	24.0	12.0	4.0	-	4.0
化学工業	3	1	2	1	1	-	-	-
100.0	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-
金属、同製品	40	9	21	8	2	2	1	1
100.0	100.0	22.5	52.5	20.0	5.0	5.0	2.5	2.5
機械器具	16	1	13	2	-	1	1	1
100.0	100.0	6.3	81.3	12.5	56.3	6.3	6.3	6.3
その他	12	3	7	1	1	1	1	-
100.0	100.0	25.0	58.3	8.3	8.3	8.3	8.3	-
非製造業 計	178	50	103	37	21	6	5	9
100.0	100.0	28.1	57.9	20.8	11.8	3.4	2.8	5.1
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	36	12	16	10	9	1	-	-
100.0	100.0	33.3	44.4	27.8	25.0	2.8	-	-
建設業	68	12	51	15	4	-	3	3
100.0	100.0	17.6	75.0	22.1	5.9	-	4.4	4.4
総合工事業	12	3	8	4	3	1	1	1
100.0	100.0	25.0	66.7	33.3	8.3	-	8.3	8.3
職別工事業	21	3	14	4	4	-	2	-
100.0	100.0	14.3	66.7	19.0	19.0	-	9.5	-
設備工事業	35	6	29	7	11	3	-	2
100.0	100.0	17.1	82.9	20.0	8.6	-	-	5.7
卸・小売業	47	16	21	8	5	2	2	5
100.0	100.0	34.0	44.7	17.0	4.3	2.1	4.3	10.6
卸売業	27	11	15	3	3	1	2	1
100.0	100.0	40.7	55.6	11.1	3.7	3.7	7.4	3.7
小売業	20	5	6	5	2	-	-	4
100.0	100.0	25.0	30.0	25.0	5.0	-	-	20.0
サービス業	27	10	15	4	6	4	-	1
100.0	100.0	37.0	55.6	14.8	22.2	14.8	-	3.7
対事業所サービス業	18	4	10	4	3	3	-	1
100.0	100.0	22.2	55.6	22.2	16.7	16.7	-	5.6
対個人サービス業	9	6	5	-	3	1	-	-
100.0	100.0	66.7	55.6	-	33.3	11.1	-	-

〈表11〉適格年金制度の移行先

業種別【三重県】	事業所数	中制む 小度（建 業退 退共 退共 等含 済	特定退職 金共済制 度	厚生年金 基金制 度	確 定 給 付 企 業 年 金	確 定 拠 出 年 金 制 度	解の 約廃 ・止 企 業 年 金 制 度	未 定	そ の 他
全 国	2042 100.0	720 35.3	91 4.5	142 7.0	262 12.8	190 9.3	110 5.4	719 35.2	87 4.3
三重県	52 100.0	19 36.5	5 9.6	2 3.8	7 13.5	4 7.7	2 3.8	18 34.6	3 5.8
製造業 計	31 100.0	11 35.5	4 12.9	1 3.2	2 6.5	3 9.7	2 6.5	10 32.3	2 6.5
食料品	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・関連連	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	2 66.7	-
窯業・土石	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
化学工業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
金属・同製品	10 100.0	3 30.0	2 20.0	-	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-
機械器具	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2
その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
非製造業 計	21 100.0	8 38.1	1 4.8	1 4.8	5 23.8	1 4.8	-	8 38.1	1 4.8
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	9 100.0	6 66.7	-	-	3 33.3	1 11.1	-	2 22.2	-
建設業	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
総合工事業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
特別工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備工事業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-
卸・小売業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
卸売業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
小売業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	-	-	3 50.0	-
対事業所サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-
対個人サービス業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-

〈表12〉新卒者の定期採用

業種別【三重県】	事業所数	毎 年、 新しい 新卒者 を採用	数 を 年 お き に 採 用 し て い る 新 卒 者	新 し て 採 用 し な い の 定 期 採 用 は
全 国	18460	1993	2159	14308
100.0	100.0	10.8	11.7	77.5
三重県 計	467	38	38	391
100.0	100.0	8.1	8.1	83.7
製造業 計	214	30	22	162
100.0	100.0	14.0	10.3	75.7
食料品	38	3	2	33
100.0	100.0	7.9	5.3	86.8
繊維工業	24	2	2	20
100.0	100.0	8.3	8.3	83.3
木材・木製品	12	-	-	12
100.0	100.0	-	-	100.0
印刷・同関連	15	2	1	12
100.0	100.0	13.3	6.7	80.0
窯業・土石	40	-	-	40
100.0	100.0	-	-	100.0
化学工業	3	-	1	2
100.0	100.0	-	33.3	66.7
金属、同製品	48	13	6	29
100.0	100.0	27.1	12.5	60.4
機械器具	19	9	7	3
100.0	100.0	47.4	36.8	15.8
その他	15	1	3	11
100.0	100.0	6.7	20.0	73.3
非製造業 計	253	8	16	229
100.0	100.0	3.2	6.3	90.5
情報通信業	3	1	-	2
100.0	100.0	33.3	-	66.7
運輸業	52	-	1	51
100.0	100.0	-	1.9	98.1
建設業	88	3	7	78
100.0	100.0	3.4	8.0	88.6
総合工事業	15	1	2	12
100.0	100.0	6.7	13.3	80.0
離別工事業	29	-	-	29
100.0	100.0	-	-	100.0
設備工事業	44	2	5	37
100.0	100.0	4.5	11.4	84.1
卸・小売業	75	2	6	67
100.0	100.0	2.7	8.0	89.3
卸売業	33	2	4	27
100.0	100.0	6.1	12.1	81.8
小売業	42	-	2	40
100.0	100.0	-	4.8	95.2
サービス業	35	2	2	31
100.0	100.0	5.7	5.7	88.6
対事業所サービス業	21	1	2	18
100.0	100.0	4.8	9.5	85.7
対個人サービス業	14	1	-	13
100.0	100.0	7.1	-	92.9

〈表13〉中途採用の有無

業種別【三重県】	事業所数	行 った	行 わ な か つ た
全 国	18423	13194	5229
100.0	100.0	71.6	28.4
三重県 計	464	305	159
100.0	100.0	65.7	34.3
製造業 計	212	149	63
100.0	100.0	70.3	29.7
食料品	38	21	17
100.0	100.0	55.3	44.7
繊維工業	24	13	11
100.0	100.0	54.2	45.8
木材・木製品	11	7	4
100.0	100.0	63.6	36.4
印刷・同関連	15	14	1
100.0	100.0	93.3	6.7
窯業・土石	39	25	14
100.0	100.0	64.1	35.9
化学工業	3	2	1
100.0	100.0	66.7	33.3
金属、同製品	48	39	9
100.0	100.0	81.3	18.8
機械器具	19	16	3
100.0	100.0	84.2	15.8
その他	15	12	3
100.0	100.0	80.0	20.0
非製造業 計	252	156	96
100.0	100.0	61.9	38.1
情報通信業	3	1	2
100.0	100.0	33.3	66.7
運輸業	52	45	7
100.0	100.0	86.5	13.5
建設業	87	45	42
100.0	100.0	51.7	48.3
総合工事業	15	11	4
100.0	100.0	73.3	26.7
離別工事業	28	12	16
100.0	100.0	42.9	57.1
設備工事業	44	22	22
100.0	100.0	50.0	50.0
卸・小売業	75	39	36
100.0	100.0	52.0	48.0
卸売業	33	23	10
100.0	100.0	69.7	30.3
小売業	42	16	26
100.0	100.0	38.1	61.9
サービス業	35	26	9
100.0	100.0	74.3	25.7
対事業所サービス業	21	18	3
100.0	100.0	85.7	14.3
対個人サービス業	14	8	6
100.0	100.0	57.1	42.9

〈表14〉必要な人数を採用できているか (新卒)

業種別【三重県】	事業所数	十分採用できている	十分でないが採用できている	あまり採用できていない	採用していない
全 国	15711	1836	2454	1531	9890
100.0	11.7	15.6	9.7	62.9	62.9
三重県 計	384	23	43	45	273
100.0	6.0	11.2	11.7	71.1	71.1
製造業 計	176	13	30	22	111
100.0	7.4	17.0	12.5	63.1	63.1
食料品	29	1	4	2	22
100.0	3.4	13.8	6.9	75.9	75.9
繊維工業	20	1	1	3	15
100.0	5.0	5.0	15.0	75.0	75.0
木材・木製品	11	1	-	-	10
100.0	9.1	-	-	90.9	90.9
印刷・同関連	9	-	2	2	5
100.0	-	22.2	22.2	55.6	55.6
窯業・土石	32	1	2	2	27
100.0	3.1	6.3	6.3	84.4	84.4
化学工業	2	1	-	-	1
100.0	50.0	-	-	50.0	50.0
金属、同製品	42	4	9	8	21
100.0	9.5	21.4	19.0	50.0	50.0
機械器具	18	2	11	3	2
100.0	11.1	61.1	16.7	11.1	11.1
その他	13	2	1	2	8
100.0	15.4	7.7	15.4	61.5	61.5
非製造業 計	208	10	13	23	162
100.0	4.8	6.3	11.1	77.9	77.9
情報通信業	1	-	-	-	1
100.0	-	-	-	100.0	100.0
運輸業	40	2	-	4	34
100.0	5.0	-	10.0	85.0	85.0
建設業	74	3	4	10	57
100.0	4.1	5.4	13.5	77.0	77.0
総合工事業	13	1	1	3	8
100.0	7.7	7.7	23.1	61.5	61.5
職別工事業	22	-	-	2	20
100.0	-	-	9.1	90.9	90.9
設備工事業	39	2	3	5	29
100.0	5.1	7.7	12.8	74.4	74.4
卸・小売業	62	4	6	6	46
100.0	6.5	9.7	9.7	74.2	74.2
卸売業	26	3	3	2	18
100.0	11.5	11.5	7.7	69.2	69.2
小売業	36	1	3	4	28
100.0	2.8	8.3	11.1	77.8	77.8
サービス業	31	1	3	3	24
100.0	3.2	9.7	9.7	77.4	77.4
対事業所サービス業	19	1	2	2	14
100.0	5.3	10.5	10.5	73.7	73.7
対個人サービス業	12	-	1	1	10
100.0	-	8.3	8.3	83.3	83.3

〈表15〉必要な人数を採用できているか (中途)

業種別【三重県】	事業所数	十分採用できている	十分でないが採用できている	あまり採用できていない	採用していない
全 国	17620	4468	6614	1881	4657
100.0	25.4	37.5	10.7	26.4	26.4
三重県 計	445	78	157	64	146
100.0	17.5	35.3	14.4	32.8	32.8
製造業 計	205	40	66	36	63
100.0	19.5	32.2	17.6	30.7	30.7
食料品	36	3	10	5	18
100.0	8.3	27.8	13.9	50.0	50.0
繊維工業	21	2	6	4	9
100.0	9.5	28.6	19.0	42.9	42.9
木材・木製品	12	5	2	1	4
100.0	41.7	16.7	8.3	33.3	33.3
印刷・同関連	15	7	4	1	3
100.0	46.7	26.7	6.7	20.0	20.0
窯業・土石	36	6	11	4	15
100.0	16.7	30.6	11.1	41.7	41.7
化学工業	3	2	-	-	1
100.0	66.7	-	-	33.3	33.3
金属、同製品	48	8	17	14	9
100.0	16.7	35.4	29.2	18.8	18.8
機械器具	19	3	9	5	2
100.0	15.8	47.4	26.3	10.5	10.5
その他	15	4	7	2	2
100.0	26.7	46.7	13.3	13.3	13.3
非製造業 計	240	38	91	28	83
100.0	15.8	37.9	11.7	34.6	34.6
情報通信業	2	-	1	-	1
100.0	-	50.0	-	50.0	50.0
運輸業	50	11	23	8	8
100.0	22.0	46.0	16.0	16.0	16.0
建設業	83	13	26	9	35
100.0	15.7	31.3	10.8	42.2	42.2
総合工事業	14	4	6	-	4
100.0	28.6	42.9	-	28.6	28.6
職別工事業	26	4	5	1	16
100.0	15.4	19.2	3.8	61.5	61.5
設備工事業	43	5	15	8	15
100.0	11.6	34.9	18.6	34.9	34.9
卸・小売業	70	10	23	8	29
100.0	14.3	32.9	11.4	41.4	41.4
卸売業	31	6	14	2	9
100.0	19.4	45.2	6.5	29.0	29.0
小売業	39	4	9	6	20
100.0	10.3	23.1	15.4	51.3	51.3
サービス業	35	4	18	3	10
100.0	11.4	51.4	8.6	28.6	28.6
対事業所サービス業	21	4	13	1	3
100.0	19.0	61.9	4.8	14.3	14.3
対個人サービス業	14	-	5	2	7
100.0	-	35.7	14.3	50.0	50.0

〈表16〉効果的であった募集方法（新卒）

業種別【三重県】	事業所数	ハローワーク	民間職業紹介所	求人情報誌	求人情報サイト	自社ホームページ	新聞・広告・チラシ等の	ヘッドハンティング	取引先の紹介	親族・知人の紹介	合同会社説明会	学校への求人	その他
全 国	8848	4074	181	402	587	712	242	20	283	1377	1303	5209	144
三 重 県	149	68	2	4	6	8	2	0	3	15	14	58	1
製造業 計	78	33	1	4	7	11	4	-	4	12	17	53	-
食料品	10	6	-	1	-	14	5	-	5	15	21	67	-
繊維工業	5	2	1	-	-	10	-	-	10	10	20	50	-
木材・木製品	1	1	-	-	-	-	40	-	-	20	20	20	-
印刷・関連連	6	3	-	1	2	2	-	-	-	-	1	100	-
窯業・土石	6	4	-	-	33	33	-	-	-	-	16	83	-
化学工業	1	1	-	-	16	1	-	-	-	-	16	66	-
金属、同製品	25	10	-	2	1	3	1	-	2	100	-	100	-
機械器具	18	4	-	-	4	12	4	-	8	20	28	68	-
その他	6	2	-	-	16	27	-	-	1	16	16	83	-
非製造業 計	71	35	-	6	5	7	16	-	16	16	33	66	-
情報通信業	100	49	-	8	7	9	4	1	5	18	18	45	1
運輸業	9	6	-	2	-	1	1	-	-	-	1	5	-
建設業	24	14	-	-	1	11	11	-	-	11	11	55	-
総合工事業	6	5	-	-	4	4	-	4	8	20	4	54	-
個別工事業	3	1	-	-	-	-	-	-	1	33	16	50	-
設備工事業	15	8	-	-	1	1	-	1	33	-	-	66	-
卸・小売業	26	11	-	2	3	6	7	6	6	20	-	53	-
卸売業	15	6	-	7	11	15	7	-	3	15	30	38	1
小売業	11	5	-	13	20	26	2	-	-	6	46	33	-
サービス業	12	4	-	2	1	1	18	-	9	27	9	45	1
対事業所サービス業	7	2	-	16	8	8	-	-	8	25	25	33	-
対個人サービス業	5	2	-	-	14	-	-	-	-	28	28	42	-
	100	40	-	40	-	20	-	-	20	20	20	20	-

〈表17〉効果的であった募集方法(中途)

業種別【三重県】	事業所数	ハローワーク	民間職業紹介所	求人情報誌	求人情報サイト	自社ホームページ	新聞・広告 チラシ等の ランシ等の	ヘッドハンティング	取引先の紹介	親族・知人の紹介	合同会社説明会	学校への求人	その他
全 国	15932	11742	825	2539	830	752	2494	385	1653	6023	301	231	412
三重県 計	100.0	73.7	5.2	15.9	5.2	4.7	15.7	2.4	10.4	37.8	1.9	1.4	2.6
製造業 計	355	253	16	61	15	15	89	10	31	140	4	2	10
食料品	100.0	71.3	4.5	17.2	4.2	4.2	25.1	2.8	8.7	39.4	1.1	0.6	2.8
繊維工業	160	111	8	22	7	5	37	2	14	65	4	1	6
木材・木製品	100.0	69.4	5.0	13.8	4.4	3.1	23.1	1.3	8.8	40.6	2.5	0.6	3.8
印刷・同関連	23	19	-	21.7	4.3	-	17.4	-	4.3	17.4	4.3	-	4.3
窯業・土石	13	6	1	-	1	1	7	-	-	5	1	-	-
化学工業	100.0	46.2	7.7	-	7.7	7.7	53.8	-	-	38.5	7.7	-	-
金属、同製品	9	5	-	11.1	-	-	22.2	11.1	11.1	55.6	11.1	-	11.1
機械器具	13	12	2	3	1	-	7.7	-	2	2	-	-	-
その他	100.0	92.3	15.4	23.1	7.7	-	7.7	-	15.4	15.4	-	-	-
非製造業 計	27	16	-	2	3.7	-	14.8	-	3	15	-	-	3
情報通信業	100.0	59.3	1	7.4	-	-	-	-	11.1	55.6	1	-	11.1
運輸業	3	1	33.3	-	-	-	-	-	-	2	33.3	-	33.3
建設業	100.0	33.3	2.4	8	1	1	8	1	3	18	-	1	-
総合工事業	41	27	1	19.5	2.4	2.4	19.5	2.4	7.3	43.9	-	2.4	-
職別工事業	17	15	1	3	5.9	17.6	29.4	-	11.8	29.4	-	-	-
設備工事業	100.0	88.2	5.9	17.6	5.9	-	6	-	2	9	-	-	-
卸・小売業	14	10	2	-	7.1	-	42.9	-	14.3	64.3	-	-	-
小売業	100.0	71.4	14.3	39	8	10	52	8	17	75	-	1	4
サービス業	195	142	8	20.0	4.1	5.1	26.7	4.1	8.7	38.5	-	0.5	2.1
対事業所サービス業	100.0	72.8	4.1	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
対個人サービス業	2	1	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	48	37	1	16	1	4	17	-	2	19	-	-	1
建設業	100.0	77.1	2.1	33.3	2.1	8.3	35.4	-	4.2	39.6	-	-	2.1
総合工事業	64	47	3	7	2	-	9	4	29	29	-	1	-
職別工事業	100.0	73.4	4.7	10.9	3.1	-	14.1	6.3	10.9	45.3	-	1.6	-
設備工事業	14	10	-	2	-	-	4	1	-	8	-	7.1	-
卸・小売業	100.0	71.4	-	14.3	-	-	28.6	7.1	-	57.1	-	-	-
小売業	17	11	1	-	-	-	3	1	1	9	-	-	-
サービス業	100.0	64.7	5.9	-	-	-	17.6	5.9	5.9	52.9	-	-	-
対事業所サービス業	33	26	2	5	2	-	2	2	6	12	-	-	-
対個人サービス業	100.0	78.8	6.1	15.2	6.1	-	6.1	6.1	18.2	36.4	-	-	-
情報通信業	51	39	3	9	3	4	11	1	6	17	-	-	1
運輸業	100.0	76.5	5.9	17.6	5.9	7.8	21.6	2.0	11.8	33.3	-	-	2.0
建設業	29	25	2	6	3	2	3	-	5	9	-	-	-
総合工事業	100.0	86.2	6.9	20.7	10.3	6.9	10.3	-	17.2	31.0	-	-	-
職別工事業	22	14	1	3	-	-	8	1	1	8	-	-	1
設備工事業	100.0	63.6	4.5	13.6	-	9.1	36.4	4.5	4.5	36.4	-	-	4.5
卸・小売業	30	18	1	7	2	1	15	2	2	10	-	-	-
小売業	100.0	60.0	3.3	23.3	6.7	3.3	50.0	6.7	6.7	33.3	-	-	3.3
サービス業	19	13	-	4	1	-	11	1	1	6	-	-	-
対事業所サービス業	100.0	68.4	-	21.1	5.3	5.3	57.9	5.3	5.3	31.6	-	-	-
対個人サービス業	11	5	1	3	1	-	4	1	1	4	-	-	1
情報通信業	100.0	45.5	9.1	27.3	9.1	-	36.4	9.1	9.1	36.4	-	-	9.1

〈表18〉若手従業員定着のためにやっていること

業種別【三重県】	事業所数	休日を 取りやすく	嫌いな 業を少なくして	福利厚生 の充実	育児・配 等の家庭の事情	作業環境 を改善した	教育・訓練 の充実	自己啓蒙 に対する	若手採用 の意見・提案	仕事のやり がいを	賃金を上げた	退職金 制度の導入	その他
全 国	15825	5202	4171	2992	1938	3345	4513	1908	3586	5710	2989	1423	558
100.0	100.0	32.9	26.4	18.9	12.2	21.1	28.5	12.1	22.7	36.1	18.9	9.0	3.5
三重県 計	366	134	91	70	33	85	75	38	84	141	78	36	10
100.0	100.0	36.6	24.9	19.1	9.0	23.2	20.5	10.4	23.0	38.5	21.3	9.8	2.7
製造業 計	166	58	44	31	18	43	28	17	37	62	35	17	5
100.0	100.0	34.9	26.5	18.7	10.8	25.9	16.9	10.2	22.3	37.3	21.1	10.2	3.0
食料品	27	13	8	2	4	1	1	-	4	9	4	2	-
100.0	100.0	48.1	29.6	7.4	14.8	3.7	3.7	-	14.8	33.3	14.8	7.4	-
繊維工業	17	6	8	2	5	4	1	1	4	6	2	1	-
100.0	100.0	35.3	47.1	11.8	29.4	23.5	5.9	5.9	23.5	35.3	11.8	5.9	-
木材・木製品	7	2	2	2	-	4	1	1	3	4	-	-	-
100.0	100.0	28.6	28.6	28.6	-	57.1	14.3	14.3	42.9	57.1	-	14.3	-
印刷・同関連	14	5	1	4	1	2	3	-	4	7	5	1	-
100.0	100.0	35.7	7.1	28.6	7.1	14.3	21.4	-	28.6	50.0	35.7	7.1	-
窯業・土石	25	8	4	4	2	5	4	7	3	8	5	-	2
100.0	100.0	32.0	16.0	16.0	8.0	20.0	16.0	28.0	12.0	32.0	20.0	-	8.0
化学工業	3	-	33.3	-	-	66.7	2	-	1	1	-	1	-
100.0	100.0	-	33.3	-	-	66.7	2	-	33.3	33.3	-	33.3	-
金属、同製品	43	12	11	7	4	18	9	-	11	19	11	6	2
100.0	100.0	27.9	25.6	16.3	9.3	41.9	20.9	-	25.6	44.2	25.6	14.0	4.7
機械器具	17	8	4	7	5	2	8	6	6	3	6	3	-
100.0	100.0	47.1	23.5	41.2	5.9	11.8	47.1	35.3	35.3	17.6	35.3	17.6	-
その他	13	4	5	3	1	5	1	2	1	5	2	2	1
100.0	100.0	30.8	38.5	23.1	7.7	38.5	7.7	15.4	7.7	38.5	15.4	15.4	7.7
非製造業 計	200	76	47	39	15	42	47	21	47	79	43	19	5
100.0	100.0	38.0	23.5	19.5	7.5	21.0	23.5	10.5	23.5	39.5	21.5	9.5	2.5
情報通信業	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
100.0	100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-
運輸業	47	21	9	9	3	14	10	4	9	12	7	4	3
100.0	100.0	44.7	19.1	19.1	6.4	29.8	21.3	8.5	19.1	25.5	14.9	8.5	6.4
建設業	71	22	18	18	6	12	17	9	17	28	20	8	-
100.0	100.0	31.0	25.4	25.4	8.5	16.9	23.9	12.7	23.9	40.8	28.2	11.3	-
総合工事業	12	2	1	4	1	2	1	3	4	3	5	-	-
100.0	100.0	16.7	8.3	33.3	8.3	16.7	8.3	25.0	33.3	25.0	41.7	-	-
聴別工事業	22	6	5	7	2	7	6	1	4	9	6	3	-
100.0	100.0	27.3	22.7	31.8	9.1	31.8	27.3	4.5	18.2	40.9	27.3	13.6	-
設備工事業	37	14	12	7	3	3	10	5	9	17	9	5	-
100.0	100.0	37.8	32.4	18.9	8.1	8.1	27.0	13.5	24.3	45.9	24.3	13.5	-
卸・小売業	51	24	16	10	2	10	12	4	11	24	9	6	1
100.0	100.0	47.1	31.4	19.6	3.9	19.6	23.5	7.8	21.6	47.1	17.6	11.8	2.0
卸売業	22	7	5	5	4	6	6	4	2	9	2	2	-
100.0	100.0	31.8	22.7	22.7	4.5	27.3	27.3	4.5	9.1	40.9	9.1	9.1	-
小売業	29	17	11	5	1	4	6	3	9	15	7	4	1
100.0	100.0	58.6	37.9	17.2	3.4	13.8	20.7	10.3	31.0	51.7	24.1	13.8	3.4
サービス業	28	7	4	2	3	6	8	4	10	13	7	1	1
100.0	100.0	25.0	14.3	7.1	10.7	21.4	28.6	14.3	35.7	46.4	25.0	3.6	3.6
対事業所サービス業	18	2	1	1	2	4	6	2	7	8	5	1	-
100.0	100.0	11.1	5.6	5.6	11.1	22.2	33.3	11.1	38.9	44.4	27.8	5.6	-
対個人サービス業	10	5	3	1	1	2	2	2	3	5	2	-	1
100.0	100.0	50.0	30.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0	30.0	50.0	20.0	-	10.0

〈表19〉継続雇用制度の有無

業種別【三重県】	事業所数	勤導 延長 制度 のみを	再導 雇用 制度 のみを	勤制 延長・ 再導 雇用	導 入して いない
全 国	17356	2154	7927	2480	4795
100.0	100.0	12.4	45.7	14.3	27.6
三重県 計	439	43	142	79	175
100.0	100.0	9.8	32.3	18.0	39.9
製造業 計	201	21	72	29	79
100.0	100.0	10.4	35.8	14.4	39.3
食料品	35	2	11	4	18
100.0	100.0	5.7	31.4	11.4	51.4
繊維工業	24	4	4	2	14
100.0	100.0	16.7	16.7	8.3	58.3
木材・木製品	11	-	3	-	8
100.0	100.0	-	27.3	-	72.7
印刷・関連連	14	3	7	1	3
100.0	100.0	21.4	50.0	7.1	21.4
窯業・土石	39	6	6	6	21
100.0	100.0	15.4	15.4	15.4	53.8
化学工業	3	-	33.3	1	1
100.0	100.0	-	33.3	33.3	33.3
金属、同製品	44	5	21	8	10
100.0	100.0	11.4	47.7	18.2	22.7
機械器具	18	-	11	5	2
100.0	100.0	-	61.1	27.8	11.1
その他	13	1	8	2	2
100.0	100.0	7.7	61.5	15.4	15.4
非製造業 計	238	22	70	50	96
100.0	100.0	9.2	29.4	21.0	40.3
情報通信業	3	-	-	-	3
100.0	100.0	-	-	-	100.0
運輸業	49	4	24	14	7
100.0	100.0	8.2	49.0	28.6	14.3
建設業	83	9	17	16	41
100.0	100.0	10.8	20.5	19.3	49.4
総合工事業	13	-	1	4	8
100.0	100.0	-	7.7	30.8	61.5
職別工事業	28	6	3	3	16
100.0	100.0	21.4	10.7	10.7	57.1
設備工事業	42	3	13	9	17
100.0	100.0	7.1	31.0	21.4	40.5
卸・小売業	69	5	20	12	32
100.0	100.0	7.2	29.0	17.4	46.4
卸売業	31	1	13	9	8
100.0	100.0	3.2	41.9	29.0	25.8
小売業	38	4	7	3	24
100.0	100.0	10.5	18.4	7.9	63.2
サービス業	34	4	9	8	13
100.0	100.0	11.8	26.5	23.5	38.2
対事業所サービス業	21	3	7	5	6
100.0	100.0	14.3	33.3	23.8	28.6
対個人サービス業	13	1	2	3	7
100.0	100.0	7.7	15.4	23.1	53.8

〈表20〉継続雇用制度の対象とする高年齢者の基準の有無

業種別【三重県】	事業所数	希しい 基準は 対象を 対して ない	劣度の基 準を設 けるに よる	劣度の基 準を設 けるに よる
全 国	12266	7041	1715	3510
100.0	100.0	57.4	14.0	28.6
三重県 計	258	177	30	51
100.0	100.0	68.6	11.6	19.8
製造業 計	121	84	16	21
100.0	100.0	69.4	13.2	17.4
食料品	17	12	2	3
100.0	100.0	70.6	11.8	17.6
繊維工業	10	7	1	2
100.0	100.0	70.0	10.0	20.0
木材・木製品	3	2	-	1
100.0	100.0	66.7	-	33.3
印刷・関連連	11	8	1	2
100.0	100.0	72.7	9.1	18.2
窯業・土石	17	10	3	4
100.0	100.0	58.8	17.6	23.5
化学工業	2	1	1	-
100.0	100.0	50.0	50.0	-
金属、同製品	34	23	5	6
100.0	100.0	67.6	14.7	17.6
機械器具	16	11	3	2
100.0	100.0	68.8	18.8	12.5
その他	11	10	-	1
100.0	100.0	90.9	-	9.1
非製造業 計	137	93	14	30
100.0	100.0	67.9	10.2	21.9
情報通信業	-	-	-	-
運輸業	41	30	3	8
100.0	100.0	73.2	7.3	19.5
建設業	41	27	2	12
100.0	100.0	65.9	4.9	29.3
総合工事業	5	2	-	3
100.0	100.0	40.0	-	60.0
職別工事業	12	9	-	3
100.0	100.0	75.0	-	25.0
設備工事業	24	16	2	6
100.0	100.0	66.7	8.3	25.0
卸・小売業	35	21	6	8
100.0	100.0	60.0	17.1	22.9
卸売業	22	13	2	7
100.0	100.0	59.1	9.1	31.8
小売業	13	8	4	1
100.0	100.0	61.5	30.8	7.7
サービス業	20	15	3	2
100.0	100.0	75.0	15.0	10.0
対事業所サービス業	15	13	1	1
100.0	100.0	86.7	6.7	6.7
対個人サービス業	5	2	2	1
100.0	100.0	40.0	40.0	20.0

〈表21〉高年齢者雇用の課題

業種別【三重県】	事業所数	役員職直し や人事制度の	賃見金直し 系や水準の	業見務直し や作業内容の	退の職見 金直し (年金)制度	勤の務見 体直し 系や勤務時間	心身の健康 面の配慮	以の関 の部下や若手と	若の手 先者の 雇い入れ・採用	そ の 他	特は にない 課題となること
全 国	16945	28.8	8.62	53.75	755	3603	6065	1481	1408	145	2922
100.0	100.0	17.0	5.17	31.7	4.5	21.3	35.8	8.7	8.3	0.9	17.2
三重県 計	402	52	1.76	131	14	105	156	35	22	3	73
100.0	100.0	12.9	43.8	32.6	3.5	26.1	38.8	8.7	5.5	0.7	18.2
製造業 計	187	22	73	58	4	52	66	17	13	2	32
100.0	100.0	11.8	39.0	31.0	2.1	27.8	35.3	9.1	7.0	1.1	17.1
食料品	31	1	7	11	1	9	11	1	3	1	5
100.0	100.0	3.2	22.6	35.5	3.2	29.0	35.5	3.2	9.7	3.2	16.1
繊維工業	22	1	3	5	-	5	5	2	-	-	9
100.0	100.0	4.5	13.6	22.7	-	22.7	22.7	9.1	-	-	40.9
木材・木製品	11	9.1	45.5	27.3	9.1	-	45.5	-	1	-	18.2
印刷・同関連	14	4	8	1	-	3	3	2	2	1	2
100.0	100.0	28.6	57.1	7.1	-	21.4	21.4	14.3	7.1	7.1	14.3
窯業・土石	29	3	10	11	2	4	15	1	6	-	4
100.0	100.0	10.3	34.5	37.9	6.9	13.8	51.7	3.4	20.7	-	13.8
化学工業	2	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
金属、同製品	45	4	22	18	-	17	18	9	2	-	4
100.0	100.0	8.9	48.9	40.0	-	37.8	40.0	20.0	4.4	-	8.9
機械器具	19	8	11	4	-	6	6	5.3	-	-	2
100.0	100.0	42.1	57.9	21.1	-	36.8	31.6	5.3	-	-	10.5
その他	14	-	6	4	-	6	3	1	-	-	4
100.0	100.0	-	42.9	28.6	-	42.9	21.4	7.1	-	-	28.6
非製造業 計	215	30	103	73	10	53	90	18	9	1	41
100.0	100.0	14.0	47.9	34.0	4.7	24.7	41.9	8.4	4.2	0.5	19.1
情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
運輸業	49	6	27	22	-	14	28	2	2	-	5
100.0	100.0	12.2	55.1	44.9	-	28.6	57.1	4.1	4.1	-	10.2
建設業	75	10	33	24	5	12	33	6	1	-	13
100.0	100.0	13.3	44.0	32.0	6.7	16.0	44.0	8.0	1.3	-	17.3
総合工事業	12	2	3	3	-	1	8	2	-	-	1
100.0	100.0	16.7	25.0	25.0	-	8.3	66.7	16.7	-	-	8.3
聴別工事業	25	2	12	9	1	4	10	3	-	-	3
100.0	100.0	8.0	48.0	36.0	4.0	16.0	40.0	12.0	-	-	12.0
設備工事業	38	6	18	12	4	7	15	1	1	-	9
100.0	100.0	15.8	47.4	31.6	10.5	18.4	39.5	2.6	2.6	-	23.7
卸・小売業	58	9	28	21	2	15	20	7	5	1	12
100.0	100.0	15.5	48.3	36.2	3.4	25.9	34.5	12.1	8.6	1.7	20.7
卸売業	29	5	17	11	1	7	12	4	5	-	2
100.0	100.0	17.2	58.6	37.9	3.4	24.1	41.4	13.8	17.2	-	6.9
小売業	29	4	11	10	1	8	8	3	-	1	10
100.0	100.0	13.8	37.9	34.5	3.4	27.6	27.6	10.3	-	3.4	34.5
サービス業	31	5	15	6	3	12	9	3	1	-	9
100.0	100.0	16.1	48.4	19.4	9.7	38.7	29.0	9.7	3.2	-	29.0
対事業所サービス業	20	2	11	3	2	8	5	1	1	-	6
100.0	100.0	10.0	55.0	15.0	10.0	40.0	25.0	5.0	5.0	-	30.0
対個人サービス業	11	3	4	3	1	4	4	2	-	-	3
100.0	100.0	27.3	36.4	27.3	9.1	36.4	36.4	18.2	-	-	27.3

〈表22〉高年齢者への期待

業種別【三重県】	事業所数	技術・技能を活かす	技術・技能の継承を	経験・人脈を活かす	人材不足を補うこと	今仕事を変えない	その他
全 国	17240	7078	9325	6524	3586	5443	152
三重県 計	100.0	41.1	54.1	37.8	20.8	31.6	0.9
製造業 計	411	165	197	170	112	115	-
	100.0	40.1	47.9	41.4	27.3	28.0	-
製造業 計	191	74	106	67	64	50	-
	100.0	38.7	55.5	35.1	33.5	26.2	-
食料品	31	7	15	10	9	12	-
	100.0	22.6	48.4	32.3	29.0	38.7	-
繊維工業	21	3	5	5	5	8	-
	100.0	14.3	23.8	23.8	23.8	38.1	-
木材・木製品	11	4	3	3	3	1	-
	100.0	36.4	27.3	27.3	27.3	9.1	-
印刷・同関連	14	6	7	5	5	2	-
	100.0	42.9	50.0	35.7	35.7	14.3	-
窯業・土石	32	11	15	13	8	8	-
	100.0	34.4	46.9	40.6	25.0	25.0	-
化学工業	2	-	1	2	-	-	-
	100.0	-	50.0	100.0	-	-	-
金属・同製品	47	26	31	16	20	12	-
	100.0	55.3	66.0	34.0	42.6	25.5	-
機械器具	19	11	18	7	9	3	-
	100.0	57.9	94.7	36.8	47.4	15.8	-
その他	14	6	11	6	5	4	-
	100.0	42.9	78.6	42.9	35.7	28.6	-
非製造業 計	220	91	91	103	48	65	-
	100.0	41.4	41.4	46.8	21.8	29.5	-
情報通信業	2	1	-	1	1	-	-
	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-
運輸業	50	24	15	20	17	19	-
	100.0	48.0	30.0	40.0	34.0	38.0	-
建設業	74	45	40	35	12	19	-
	100.0	60.8	54.1	47.3	16.2	25.7	-
総合工事業	11	5	8	5	-	4	-
	100.0	45.5	72.7	45.5	-	36.4	-
職別工事業	24	15	9	12	3	5	-
	100.0	62.5	37.5	50.0	12.5	20.8	-
設備工事業	39	25	23	18	9	10	-
	100.0	64.1	59.0	46.2	23.1	25.6	-
卸・小売業	62	13	21	36	11	17	-
	100.0	21.0	33.9	58.1	17.7	27.4	-
卸売業	30	7	11	23	2	7	-
	100.0	23.3	36.7	76.7	6.7	23.3	-
小売業	32	6	10	13	9	10	-
	100.0	18.8	31.3	40.6	28.1	31.3	-
サービス業	32	8	15	11	7	10	-
	100.0	25.0	46.9	34.4	21.9	31.3	-
対事業所サービス業	21	6	13	5	6	7	-
	100.0	28.6	61.9	23.8	28.6	33.3	-
対個人サービス業	11	2	2	6	1	3	-
	100.0	18.2	18.2	54.5	9.1	27.3	-

〈表23〉最低賃金引き上げの影響

業種別【三重県】	事業所数	大いにある	多少ある	ほとんどない	全くない	わからない
全 国	18361	893	2389	9476	3618	1985
三重県 計	100.0	4.9	13.0	51.6	19.7	10.8
製造業 計	465	29	62	214	83	77
	100.0	6.2	13.3	46.0	17.8	16.6
製造業 計	212	14	34	98	30	36
	100.0	6.6	16.0	46.2	14.2	17.0
食料品	38	2	6	21	5	4
	100.0	5.3	15.8	55.3	13.2	10.5
繊維工業	23	5	6	5	1	6
	100.0	21.7	26.1	21.7	4.3	26.1
木材・木製品	12	-	-	6	4	2
	100.0	-	-	50.0	33.3	16.7
印刷・同関連	15	3	5	4	2	1
	100.0	20.0	33.3	26.7	13.3	6.7
窯業・土石	40	1	2	18	4	15
	100.0	2.5	5.0	45.0	10.0	37.5
化学工業	3	-	2	1	-	-
	100.0	-	66.7	33.3	-	-
金属・同製品	47	3	7	27	7	3
	100.0	6.4	14.9	57.4	14.9	6.4
機械器具	19	-	3	10	3	3
	100.0	-	15.8	52.6	15.8	15.8
その他	15	-	3	6	4	2
	100.0	-	20.0	40.0	26.7	13.3
非製造業 計	253	15	28	116	53	41
	100.0	5.9	11.1	45.8	20.9	16.2
情報通信業	3	1	1	-	-	1
	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3
運輸業	52	1	5	28	15	3
	100.0	1.9	9.6	53.8	28.8	5.8
建設業	89	3	9	43	19	15
	100.0	3.4	10.1	48.3	21.3	16.9
総合工事業	15	-	1	6	5	3
	100.0	-	6.7	40.0	33.3	20.0
職別工事業	29	3	4	13	6	3
	100.0	10.3	13.8	44.8	20.7	10.3
設備工事業	45	-	4	24	8	9
	100.0	-	8.9	53.3	17.8	20.0
卸・小売業	75	7	6	30	15	17
	100.0	9.3	8.0	40.0	20.0	22.7
卸売業	33	3	3	13	9	5
	100.0	9.1	9.1	39.4	27.3	15.2
小売業	42	4	3	17	6	12
	100.0	9.5	7.1	40.5	14.3	28.6
サービス業	34	3	7	15	4	5
	100.0	8.8	20.6	44.1	11.8	14.7
対事業所サービス業	20	3	3	10	3	1
	100.0	15.0	15.0	50.0	15.0	5.0
対個人サービス業	14	-	4	5	1	4
	100.0	-	28.6	35.7	7.1	28.6

〈表24〉最低賃金引き上げの影響がある場合の対応

業種別【三重県】	事業所数	生産性向上の努力をした	労働時間を短くした	パート・アルバイトを減らした	新規雇用を控えた	事業を縮小した	業務を外注した	商品・サービス価格を上げた	特に何もしていない	その他
全 国	3234	1297	622	326	526	181	336	228	797	56
100.0	40.1	19.2	10.1	16.3	5.6	5.6	10.4	7.1	24.6	1.7
三重県 計	90	31	17	9	16	5	8	5	27	1
100.0	34.4	18.9	10.0	17.8	5.6	5.6	8.9	5.6	30.0	1.1
製造業 計	48	25	10	4	8	2	4	3	10	1
100.0	52.1	20.8	8.3	16.7	4.2	4.2	8.3	6.3	20.8	2.1
食料品	8	5	3	1	2	-	-	2	1	-
100.0	62.5	37.5	12.5	25.0	25.0	-	-	25.0	12.5	-
繊維工業	11	4	4	-	2	1	1	-	3	-
100.0	36.4	36.4	-	-	18.2	9.1	9.1	-	27.3	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・関連連	8	3	1	3	-	-	-	1	2	-
100.0	37.5	12.5	37.5	-	-	-	-	12.5	25.0	-
窯業・土石	3	2	2	-	-	-	2	-	-	-
100.0	66.7	66.7	-	-	-	-	66.7	-	-	-
化学工業	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-
100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
金属、同製品	10	6	-	-	2	1	-	-	2	-
100.0	60.0	-	-	-	20.0	10.0	-	-	20.0	-
機械器具	3	1	-	-	-	-	1	-	33.3	1
100.0	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3
その他	3	3	-	-	2	-	-	-	-	-
100.0	100.0	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-
非製造業 計	42	6	7	5	8	3	4	2	17	-
100.0	14.3	16.7	11.9	19.0	7.1	7.1	9.5	4.8	40.5	-
情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
運輸業	6	1	1	-	1	-	1	-	3	-
100.0	16.7	16.7	-	-	16.7	-	16.7	-	50.0	-
建設業	12	2	1	1	1	1	1	-	5	-
100.0	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	-	41.7	-
総合工事業	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
職別工事業	7	2	1	-	-	-	1	-	3	-
100.0	28.6	14.3	-	-	-	-	14.3	-	42.9	-
設備工事業	4	-	-	1	-	1	-	-	2	-
100.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	50.0	-
卸・小売業	13	1	3	3	5	1	1	-	4	-
100.0	7.7	23.1	23.1	38.5	7.7	7.7	7.7	-	30.8	-
卸売業	6	-	-	1	3	-	-	-	2	-
100.0	-	-	16.7	50.0	16.7	-	-	-	33.3	-
小売業	7	1	3	2	2	-	1	-	2	-
100.0	14.3	42.9	28.6	28.6	28.6	-	14.3	-	28.6	-
サービス業	9	2	2	1	1	-	1	1	55.6	-
100.0	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	-	11.1	11.1	60.0	-
対事業所サービス業	5	2	-	-	1	-	-	-	3	-
100.0	40.0	-	-	-	20.0	-	20.0	-	60.0	-
対個人サービス業	4	-	2	1	-	-	-	25.0	50.0	-
100.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	50.0	-

〈表25〉平成21年度の採用計画の有無

業種別【三重県】	事業所数	あ る	事業所数				平均採用計画人数				な い	未 定
			高 校 卒	専 門 学 校 卒	短 大 卒（含 高	大 学 卒	高 校 卒	専 門 学 校 卒	短 大 卒（含 高	大 学 卒		
全 国	17931	3269	2165	927	462	1523	2.70	1.85	1.68	2.48	11450	3212
三重県 計	465	76	60	17	3	33	3.03	1.71	1.33	1.94	63.9	17.9
製造業 計	212	49	43	10	2	19	2.98	1.40	1.00	1.95	57.0	26.7
食料品	37	4	4	-	-	1	2.75	-	-	1.00	26.7	7
繊維工業	24	4	3	3	1	2	3.00	1.67	1.00	2.00	70.3	18.9
木材・木製品	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	7
印刷・関連連	15	3	2	1	-	1	2.00	1.00	-	1.00	54.2	29.2
窯業・土石	40	20.0	1	1	-	-	1.00	1.00	-	-	11	1
化学工業	100.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7	8.3
金属、同製品	47	18	16	3	1	7	3.06	1.33	1.00	2.71	40.0	6
機械器具	19	15	14	2	-	8	3.57	1.50	-	1.50	6	6
その他	15	78.9	3	-	-	-	1.33	-	-	-	15.8	5.3
非製造業 計	253	27	17	7	1	14	3.18	2.14	2.00	1.93	60.0	20.0
情報通信業	3	10.7	-	-	-	1	-	-	-	3.00	62.8	26.5
運輸業	52	33.3	3	-	-	1	2.67	-	-	2.00	66.7	-
建設業	89	5.8	9	4	1	3	4.44	1.75	2.00	2.33	37	12
総合工事業	15	12.4	2	1	1	2	3.00	2.00	2.00	3.00	71.2	23.1
職別工事業	29	13.3	1	1	-	-	2.00	2.00	-	-	52	26
設備工事業	45	17.8	6	2	-	1	5.33	1.50	-	1.00	58.4	29.2
卸・小売業	14	9.5	2	1	-	5	1.00	1.00	-	2.00	46.7	40.0
卸売業	33	5	-	1	-	5	-	1.00	-	2.00	22	6
小売業	41	15.2	2	-	-	-	1.00	-	-	-	75.9	20.7
サービス業	35	4.9	3	2	-	4	1.33	3.50	-	1.25	23	14
対事業所サービス業	21	14.3	3	1	-	2	1.33	6.00	-	1.00	51.1	31.1
対個人サービス業	14	2	-	1	-	2	-	1.00	-	1.50	44	23
	100.0	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	59.5	31.1
	100.0	15.2	-	1	-	5	-	1.00	-	2.00	20	8
	100.0	4.9	2	-	-	-	1.00	-	-	-	60.6	24.2
	100.0	14.3	3	2	-	4	1.33	3.50	-	1.25	24	15
	100.0	14.3	3	1	-	2	1.33	6.00	-	1.00	58.5	36.6
	100.0	2	-	1	-	2	-	1.00	-	1.50	68.6	17.1
	100.0	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	15	3
	100.0	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	71.4	14.3
	100.0	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	64.3	21.4

〈表26〉賃金改定の実施状況

業種別【三重県】	事業所数	引上げた	引下げた	今年(凍)実施しない	7月定以 降引上げる	7月定以 降引下げる	未定
全 国	18421 100.0	6474 35.1	391 2.1	4807 26.1	1054 5.7	198 1.1	5497 29.8
三重 計	465 100.0	138 29.7	5 1.1	148 31.8	23 4.9	2 0.4	149 32.0
製造業 計	212 100.0	67 31.6	4 1.9	62 29.2	11 5.2	-	68 32.1
食料品	38 100.0	6 15.8	-	13 34.2	3 7.9	-	16 42.1
繊維工業	24 100.0	2 8.3	-	7 29.2	1 4.2	-	14 58.3
木材・木製品	12 100.0	3 25.0	-	6 50.0	-	-	3 25.0
印刷・関連連	15 100.0	6 40.0	-	8 53.3	-	-	1 6.7
窯業・土石	40 100.0	3 7.5	1 2.5	13 32.5	1 2.5	-	22 55.0
化学工業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3
金属、同製品	46 100.0	24 52.2	2 4.3	10 21.7	1 2.2	-	9 19.6
機械器具	19 100.0	15 78.9	-	1 5.3	3 15.8	-	-
その他	15 100.0	7 46.7	1 6.7	3 20.0	2 13.3	-	2 13.3
非製造業 計	253 100.0	71 28.1	1 0.4	86 34.0	12 4.7	2 0.8	81 32.0
情報通信業	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3
運輸業	51 100.0	8 15.7	-	23 45.1	1 2.0	1 2.0	18 35.3
建設業	89 100.0	24 27.0	1 1.1	27 30.3	4 4.5	1 1.1	32 36.0
総合工事業	15 100.0	2 13.3	-	6 40.0	-	-	7 46.7
個別工事業	29 100.0	4 13.8	-	12 41.4	1 3.4	-	12 41.4
設備工事業	45 100.0	18 40.0	1 2.2	9 20.0	3 6.7	1 2.2	13 28.9
卸・小売業	75 100.0	27 36.0	-	21 28.0	6 8.0	-	21 28.0
卸売業	33 100.0	15 45.5	-	7 21.2	4 12.1	-	7 21.2
小売業	42 100.0	12 28.6	-	14 33.3	2 4.8	-	14 33.3
サービス業	35 100.0	11 31.4	-	14 40.0	1 2.9	-	9 25.7
対事業所サービス業	21 100.0	8 38.1	-	6 28.6	1 4.8	-	6 28.6
対個人サービス業	14 100.0	3 21.4	-	8 57.1	-	-	3 21.4

平成20年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

原油・原材料価格の高騰などの影響により中小企業の経営は困難を増す中、急速な少子高齢化の進展に伴い、中小企業を取り巻く雇用・労働環境においても多くの課題が生じております。このような情勢下、中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

平成20年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成20年7月1日

調査締切：平成20年7月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままにご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月10日までにご返送下さい。

三重県中小企業団体中央会 企画振興課

〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6階

電話 059-228-5195 FAX 059-228-5197

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

貴事業所の名称	記入担当者名
所在地 (〒 -)	電話番号 - -
経営組織 1. 個人 2. 法人 (どちらか1つだけに○)	FAX番号 - -
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1.~19.の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい) →	
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業) 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業(物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等) 18. 対個人サービス業(宿泊業、飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、自動車整備業、機械等修理業等) 19. その他(具体的に：)

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成20年7月1日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	合 計
男 性	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人

[注] 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

②平成20年7月1日現在の従業員のうち、常用労働者について、男女別、年齢別の人数を太枠内にご記入下さい。

常用労働者数	24歳以下	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上	合 計
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人

[注] 「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の(1)(2)に該当する場合は常用労働者に含まれます。

(1) 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者

(2) 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者

(3) 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(右欄は回答事業所記入不要)

2

1

(都道府県コード)

(事業所コード)

(地域コード)

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことがあい路となっていますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|----------------|-------------------|---------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足) | 2. 人材不足(質の不足) | 3. 取引先の海外シフトによる影響 |
| 4. 販売不振・受注の減少 | 5. 製品開発力・販売力の不足 | 6. 大企業等の進出 |
| 7. 同業他社との競争激化 | 8. 原材料・仕入品の高騰 | 9. 安価な輸入品の増大 |
| 10. 人件費の増大 | 11. 製品価格(販売価格)の下落 | 12. 納期・単価等の取引条件の厳しさ |
| 13. 金融・資金繰り難 | 14. 後継者難 | 15. 情報技術(IT)への対応 |
| 16. 環境規制の強化 | | |

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|----------------------|--------------------|----------------|
| 1. 製品・サービスの独自性 | 2. 技術・製品の開発力 | 3. 生産技術・生産管理能力 |
| 4. 営業力・マーケティング力 | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ |
| 7. 製品(商品)・サービスの価格競争力 | 8. 顧客への納品・サービスの速さ | 9. 企業・製品のブランド力 |
| 10. 工場・店舗の立地条件の良さ | 11. 財務体質の強さ・資金調達力 | 12. 情報の収集・分析力 |
| 13. 優秀な仕入先・外注先 | 14. 商品・サービスの質の高さ | 15. 組織の機動力・柔軟性 |

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成19年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり 月平均残業時間

1. [] 時間 2. なし

③平成19年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く)

従業員1人当たり 平均付与日数 [] 日
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

従業員1人当たり 平均取得日数 [] 日

設問5) 退職金(年金)制度についてお答え下さい。

①貴事業所では、退職金制度はありますか(1つだけに○)。

1. 退職一時金制度のみがある 2. 退職年金制度のみがある 3. 退職一時金制度と退職年金制度を併用している
4. 退職金制度はない

※1. 2. 3. に○をした事業所は、下記の②へ

②退職金の支払準備形態として、どのような形をとっていますか(該当するものすべてに○)。

1. 社内準備(退職給与引当) 2. 中小企業退職金共済制度(建退共等を含む) 3. 特定退職金共済制度 4. 厚生年金基金制度
5. 適格年金制度 6. 確定給付企業年金制度 7. 確定拠出年金制度 8. その他 ()

※5. に○をした事業所は、下記の③へ

③適格年金制度は、平成24年3月末で廃止されますが、どのような制度に移行する予定ですか(該当するものすべてに○)。

1. 中小企業退職金共済制度(建退共等を含む) 2. 特定退職金共済制度 3. 厚生年金基金制度 4. 確定給付企業年金制度
5. 確定拠出年金制度 6. 解約・企業年金制度の廃止 7. 未定 8. その他 ()

[注] 1. 中小企業退職金共済制度…従業員ごとに独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業のための共済制度(建設業、清酒製造業、林業の従業員のための特定業種退職金共済制度もある)

2. 特定退職金共済制度…中小企業団体中央会、商工会議所などの特定退職金共済団体が行う制度

3. 厚生年金基金制度…厚生年金保険の給付の一部を企業年金で代行している制度

4. 適格年金制度…信託銀行又は生命保険会社との間に、退職年金の支給を目的とした信託契約又は生命保険契約を結び、その掛金が税法上、損金として認められている制度(平成24年3月末をもって廃止)

5. 確定給付企業年金制度…拠出した掛金の累計額とその運用収益で、あらかじめ給付額が決定される年金制度

6. 確定拠出年金制度…拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用益との合計額を基に給付額が決定される年金制度(掛金を確定して、給付は運用次第)

設問6) 従業員の募集・採用・定着についてお答え下さい。

①貴事業所では、新卒者の採用を、どのように行っていますか（1つだけに○）。

1. 毎年、新卒者を採用している 2. 数年おきに、新卒者を採用している 3. 新卒者の定期採用はしてない

②貴事業所では、過去3年間に中途採用を行いましたか（どちらか1つだけに○）。

1. 行った 2. 行わなかった

③過去3年間に新卒採用、中途採用それぞれについて、必要な人数を採用できていますか（それぞれ1つだけに○）。

- | | | | | |
|---------|--------------|-------------------|----------------|----------------|
| (1) 新 卒 | 1. 十分採用できている | 2. 十分ではないが採用できている | 3. あまり採用できていない | 4. 採用活動を行っていない |
| (2) 中 途 | 1. 十分採用できている | 2. 十分ではないが採用できている | 3. あまり採用できていない | 4. 採用活動を行っていない |

④これまでの従業員採用にあたって、どのような募集方法が特に効果的でしたか。

新卒、中途それぞれについて、特に効果的であった選択肢の番号を右枠の1.～12.の中から3つまでを左の太枠内にご記入下さい。

- | | | | | | | |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-------------|------------------|
| (1) 新 卒 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | 1. ハローワーク | 2. 民間職業紹介所 | 3. 求人情報誌 |
| (2) 中 途 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | 4. 求人情報サイト | 5. 自社ホームページ | 6. 新聞・チラシ等の求人広告 |
| | | | | 7. ヘッドハンティング | 8. 取引先の紹介 | 9. 親族・知人の紹介 |
| | | | | 10. 合同会社説明会 | 11. 学校への求人 | 12. その他 () |

⑤貴事業所の若手従業員（35歳未満）の定着率は同業他社と比べてどうですか（1つだけに○）。

1. 良い方である 2. 同じくらいである 3. 悪い方である

⑥若手従業員の定着のため、どのようなことを行っていますか（該当するものすべてに○）。

1. 休暇を取りやすくしている 2. 残業を少なくしている 3. 福利厚生充実 4. 育児等の家庭の事情に配慮
5. 作業環境を改善した 6. 教育・訓練の充実 7. 自己啓発に対する支援 8. 若手の意見・提案の採用
9. 仕事のやりがいを教えている 10. 賃金を引き上げた 11. 退職金制度の導入・改善 12. その他 ()

設問7) 高年齢者の雇用についてお答え下さい。

①貴事業所の定年年齢は何歳ですか（1つだけに○）。

1. 60歳 2. 61歳 3. 62歳 4. 63歳 5. 64歳 6. 65歳以上 7. 定年は定めていない

②貴事業所は定年後の継続雇用制度を導入していますか（1つだけに○）。

1. 勤務延長制度のみを導入 2. 再雇用制度のみを導入 3. 勤務延長・再雇用制度両方を導入 4. 導入していない

※1. 2. 3. に○をした事業所は下記の③へ

③継続雇用制度を導入している場合、制度の対象とする高年齢者の基準を設けていますか（1つだけに○）。

1. 希望者全員を対象とし基準は設けていない 2. 労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている
3. 就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている

[注] 65歳までの継続雇用関係について、就業規則により基準を定める場合は、中小企業においては平成23年3月末までの経過措置

④高年齢者（60歳以上）の雇用にあたって、どのようなことが課題となっていますか（該当するものすべてに○）。

1. 役職や人事制度の見直し 2. 賃金体系や水準の見直し 3. 業務や作業内容の見直し 4. 退職金（年金）制度の見直し
5. 勤務体系や勤務時間の見直し 6. 心身の健康面の配慮 7. 以前の部下や若手との関係 8. 若年者の雇用・採用の手控え
9. その他 () 10. 特に課題となることはない

⑤高年齢者（60歳以上）に、どのようなことを期待していますか（該当するものすべてに○）。

1. 技術・技能を活かすこと 2. 技術・技能の承継をすること 3. 経験・人脈を活かすこと
4. 人材不足を補うこと 5. 今までと変わらない仕事をする 6. その他 ()

設問8) 最低賃金引き上げの影響についてお答え下さい。

①最低賃金が従来と比べて大きく引き上げられましたが、経営上マイナスの影響がありますか（1つだけに○）。

1. 大いにある 2. 多少ある 3. ほとんどない 4. 全くない 5. わからない

※1. 2. に○をした事業所は下記の②へ

②影響ある場合、どのような対応をしていますか（該当するものすべてに○）。

1. 生産性向上の努力をした 2. 労働時間を短くした 3. パート・アルバイトを減らした
4. 新規雇用を控えた 5. 事業を縮小した 6. 業務を外注した
7. 商品・サービスの価格を上げた 8. 特に何もしていない 9. その他 ()

設問9) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成20年3月新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額(平成20年6月支給額)をご記入下さい。

学 卒	採用予定人数(人) (平成20年3月卒)	採用した人数(人) (平成20年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒			
技術系			
事務系			
専門学校卒			
技術系			
事務系			

[注] (1) 平成20年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成21年3月の新規学卒者(第2新卒者、中途採用者を除く)の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※上記の1. に○をした事業所は下記の③へ

③学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問10) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成20年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 引上げた 2. 引下げた 3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定 5. 7月以降引下げる予定 6. 未定

※上記の1. 2. 3. に○をした事業所は下記の②へ

②賃金改定を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	, 円	, 円	, 円

[注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B) - (A) が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
(4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表

現金給与総額	定期給与	所定内賃金	(固定部分) 基本給(年齢給、職能給、職務給、勤続給)、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当、物価手当、通勤手当など
			(変動部分) 精勤手当、生産手当、能率手当など
	臨時給与(夏季・年末賞与など)	所定外賃金(超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など)	

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

三重県中小企業団体中央会

〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6階
TEL 059-228-5195 FAX 059-228-5197
URL <http://cniss.chuokai-mie.or.jp/>
E-mail webmaster@chuokai-mie.or.jp
